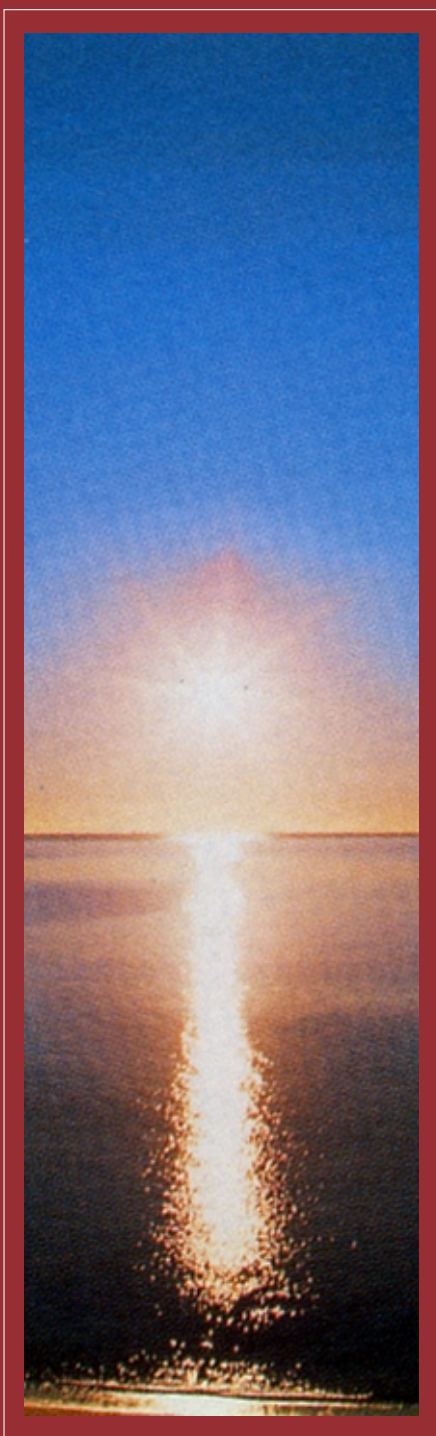


# THE SUMITOMO BANK, LIMITED 2001



中間期ディスクロージャー誌



住友銀行

## 住友銀行プロフィール

|                 |      |   |
|-----------------|------|---|
| 創業              | 業    | 明治 28 年   |
| 総資              | 産    | 53 兆 8,964 億円                                   |
| 預金              | 金    | 28 兆 4,740 億円                                   |
| 貸出              | 金    | 31 兆 7,908 億円                                   |
| 資本              | 金    | 7,528 億円  |
| 発行済株式数          |      |   |
| 普通株式            |      | 3,141 百万株                                       |
| 第1回第一種優先株式      |      | 67 百万株  |
| 第2回第一種優先株式      |      | 100 百万株   |
| 連結自己資本比率        |      | 11.32%(国際統一基準)                                  |
| 長期格付            |      | A3 (Moody's)、BBB+ (S&P)                         |
| (平成12年12月31日現在) |      | A (FITCH)                                       |
| 従業員数            |      | 14,184 人  |
| 拠点数             |      | 国内 748 力所                                       |
|                 |      | (本支店 270 うち被振込専用支店 8、<br>出張所 47、代理店 1、無人店舗 430) |
|                 |      | 海外 36 力所  |
|                 |      | (支店 17、出張所 3、駐在員事務所 16)                         |
| 住友銀行グループ        | 子会社  | 118 社   |
|                 |      | (連結子会社 71、非連結子会社 47)                            |
|                 | 関連会社 | 86 社  |
|                 |      | (持分法適用関連会社 39、<br>持分法非適用関連会社 47)                |

平成 12 年 9 月 30 日現在

## 経営理念

住友銀行は、質の高い金融サービスの提供により、お客さまの信頼に応えるとともに、健全な業績の伸長を通じて広く内外社会の発展に貢献する。

このため、

- 第一に、信用と社会的責任を重んじ、健全な経営を行う
- 第二に、先進性、独自性、合理性を重視し、進取の経営を行う
- 第三に、お客さま本位の経営を行う
- 第四に、人間尊重の精神に則り、自由闊達な行風を創る
- 第五に、高い見識と専門性を備えた、清廉な人材を育成する

## Contents

|                 |    |
|-----------------|----|
| ごあいさつ           | 1  |
| 経営課題に対する当行の取り組み | 2  |
| 不良債権の現状について     | 8  |
| トピックス           | 14 |
| 業績の概要と分析        | 16 |
| 中間連結財務諸表        | 23 |
| 中間財務諸表          | 31 |
| 貸出              | 35 |
| 連結時価情報          | 37 |

株式会社 住友銀行 広報部 平成 13 年 1 月  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-3-2  
TEL (03) 3282-5111  
〒541-0041 大阪市中央区北浜 4-6-5  
TEL (06) 6227-2111  
インターネットホームページ  
<http://www.sumitomobank.co.jp/>

本誌は再生紙を使用しています。

# ごあいさつ

平素より住友銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまのお手元に2001年版中間期ディスクロージャー誌をお届けいたします。本誌では、主に平成12年9月中間期の当行の業績内容をご報告するとともに、不良債権問題などの経営課題に対する取り組み状況やさくら銀行との合併準備の進捗状況等につきましてご紹介しております。

近年、経済・金融のグローバル化および日本版ビッグバンの進展により、邦銀間はもとより、業態・国境を超えた金融機関の競争は激化し、市場やお客さまによる銀行の選別という潮流が加速してきております。こうした流れのなかで、当行の株主、投資家、お客さま等への説明責任を果たすためには、時宜をとらえた公平なディスクロージャーを充実させていくことが必須であると認識しております。

当行におきましても、経営の実態を正確に認識・判断していただくために、財務内容、経営方針、業務戦略等に関する自主的ディスクロージャーを、「公平」「適時」「継続」「わかりやすさ」の原則のもと充実させてまいりました。昨年より発行を開始した本誌が、今後とも当行に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

さて、当行は本年4月にさくら銀行と合併して株式会社三井住友銀行となります。合併の成功に向けて両行の全役職員が最善を尽くしており、準備は順調に進んでおります。しかし、合併の成否を判断されるのは、最終的にはお客さまです。お客さまの支持なくして合併の成功はあり得ません。従って、新銀行では、合併によって大幅に拡充される店舗網、人員、資本、顧客基盤等を活用して、多様化・専門化するお客さまの金融ニーズへの対応や利便性向上に努めてまいります。他方、両行の重複部分については大胆な合理化を進め、コスト構造の抜本的な改革による価格競争力の向上を推進します。特に、IT投資に関しましては、まず両行のシステム統合を優先し、その後は重複投資の削減による投資余力を活かして、新たな商品・サービスの開発、効率的なデリバリーチャンネルの構築等に積極的な投資を実施していく計画です。

三井住友銀行は、経営理念として、「お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する」「事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る」「勤勉で意欲的な職員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る」ことを掲げております。私の使命は、全役職員が三井住友銀行の成功・発展にベクトルを合わせて一致団結し、この経営理念を実行していく体制を速やかに築き上げることだと考えております。

新世紀が始まり、新銀行発足まで残すところあとわずかとなりました。どうか今後とも住友銀行、そして三井住友銀行に変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成13年1月

頭取 西川善文

# 経営課題に対する当行の取り組み

## ◆ (株)三井住友銀行の発足に向けて

(株)住友銀行と(株)さくら銀行は、本年4月1日に合併し、「株式会社三井住友銀行」として新しくスタートします。すでに昨年12月には金融庁より合併の認可も取得しました。シンボルマークも決まり、新銀行発足に向けた準備は順調に進んでいます。

### シンボルマーク

上昇カーブを描く新しいマーク(ライジングマーク)は、新銀行の職員が能力を十分に発揮し、お客さまに対して一層価値あるサービス、先進的・革新的なサービスを提供することにより、お客さま、株主の皆さまとともに新銀行が発展し、社会に貢献していく姿を表しています。

また、コーポレートカラーはフレッシュグリーン(若草色)とトラッドグリーン(深緑色)の2色で、ライジングマークに使用するフレッシュグリーンは、若々しさ・知性・やさしさを、背景色やロゴタイプ表示を中心として使用するトラッドグリーンは、伝統・信頼・安定感を表しています。

(株)三井住友銀行のデザインシステムは、シンボルおよびカラーの統一的な展開とともに、略称である「SMBC」を積極的に使用してまいります(ライジングマークと略称SMBCを併記して使用するマークユニットを使用)。



(マークユニット)

## ◆ 新銀行の戦略

新銀行は、合併により、主要な国内金融グループのなかでも質・量ともに優れ、かつ東西バランスのとれた顧客基盤とネットワークを有することになります。特に、今後高成長が見込まれる個人・中小企業分野において、クリティカル・シェアを獲得することができます。また、大企業分野においては、両行の顧客基盤に重複が少なく、両行が有している商品・サービスを互いに提供できるメリットがあります。さらに、チャネル展開、ネットビジネス等の新規事業の推進力も飛躍的に高まるものと考えられます。

新銀行としては、このような合併のメリットおよびこれまで両行が築いてきたブランド力等をさらなる成長に向けて有効に活用しつつ、両行の高度な金融ソリューション力、充実した商品・サービス、ネットワークの統合・整備により、従来以上に付加価値の高い金融サービスを提供し、21世紀における複合金融機関グループとして発展することをめざしていきます。

### 1. 個人業務

両行は、現在、投資信託販売残高、住宅ローン残高、顧客基盤(口座数)等において、合算で本邦最高の実績をあげています。新銀行は、スタート時から有するこのポジションを梃子として、今まで培ってきた商品・サービスやチャネルの開発力と、専門性の高い人材による相談力を最大限に活用して、金融サービスを提供していきます。

営業体制については、現在の両行の個人業務と法人業務を分けた体制を継承し、切れ目のないスムーズな移行に努めていきます。

#### 資産形成層(一般世帯)向け

老後の生活に備え金融資産を形成するお客さまに対し、新銀行は国内最大の顧客基盤を活用し、有人拠点における相談業務と、コールセンターを軸としたマーケティング、テレホンバンキングやインターネットバンキング等リモートチャネルを組み合わせ、メインバンク化を進めます。

#### 資産運用層・プライベートバンキング層(企業オーナーやその他の資産家)向け

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めるお客さまに対し、オーダーメイドの商品・サービスを提供し、きめ細かな資産・負債の総合管理を行っていきます。

マスメール層（マスコンシューマー）向け

将来的に資産運用層・資産形成層への成長が見込まれるお客さまに対し、リモートチャネルのレベルアップや、コンビニATM（am/pmに設置した@B NK等）の積極的な展開により、高い利便性をローコストで提供していきます。

また、両行のクレジットカード会社である㈱住友クレジットサービスとさくらカード㈱を、新社名「三井住友カード株式会社」として平成13年7月に再編・統合したうえで、クレジットカード事業に積極的に取り組んでいきます。さらに、さくらローンパートナー㈱や㈱ジャパンネット銀行と連携し、ファイナンス機能や決済サービス機能をより幅広く提供していきます。

## 2. 法人業務

法人営業部に配置した高度な金融サービスを提供できるスタッフと、本部プロダクト部署が一体となって、進化する金融技術や多様化する顧客ニーズに対応した取引を推進します。同時に、業務の集約化による一層のコスト競争力強化に努めていきます。

ソリューション営業（中堅・中小企業取引）

株式公開、債権流動化、外為決済、デリバティブ等の顧客ニーズにスピーディーに対応する「ソリューション提案型ビジネス」を構築します。

スモールビジネス（中小企業・事業性個人取引）

インターネットによる融資申込受付をはじめ、経営相談、情報提供、決済業務等のさまざまな中小企業ニーズを総合的にサポートする、ITネットワークを活用した新しいサービス（「Value Door」）を展開していきます。

また、スコアリングモデルを活用した無担保貸金の商品性拡充、専門の営業店「ビジネスサポートプラザ」の設置等により、中小企業の資金ニーズに的確に対応していきます。

## 3. 大企業取引・国際業務

大企業取引

新銀行は、「三井」「住友」の2大グループを含む広範かつ一流の大企業顧客基盤を有しており、これら企業のさまざまなニーズ（直接金融、アライアンスの構築、ITの活用、決済ニーズ等）に対し、質の高いソリューションを提供するために、国際部門、投資銀行部門、グループ会社等が緊密に協働する営業体制を構築します。また、伝統的な融資業務に代わる、ローン・シンジケーション、セキュリティゼーションをはじめとする「市場型間接金融ビジネス」に国内外で注力していく方針です。さらに、資金効率化ニーズをとらえた決済関連サービス、キャッシュマネジメントサービスの提供等に努めていきます。

新銀行は、顧客の金融ニーズに十二分に応えながら、資産規模の適正化と、非金利収入の増加を軸とする収益力の強化を同時に推進し、資産効率・資本効率の改善を図る方針です。

国際業務

新銀行は、顧客ニーズに的確・迅速に対応していくために、米州、欧州、アジアの3地域本部を設け、地域ごとに業務戦略を明確化したうえで、海外業務の再構築と拡大を図っていきます。両行の海外重複拠点の整理・統合を速やかに実施したうえで、欧米金融機関に対し地理的に優位性のあるアジアにおいては、顧客基盤・拠点ネットワークの戦略的強化を図っていきます。

## 4. 投資銀行業務

ホールセール証券業務

新銀行は、本邦有数のホールセール証券会社である大和証券SBキャピタル・マーケットズ㈱（㈱大和証券グループ本社と㈱住友銀行の合併会社）とさくら証券㈱（㈱さくら銀行の業態別子会社）との統合により、平成13年4月に発足する「大和証券SMBC㈱」を中核ビークルと位置付けています。同社を通して、本邦最大の顧客基盤に対し質の高い金融サービスを提供できる体制を実現し、他の金融グループと比べ、優れた競争ポジションを一層強固なものにしていきます。

#### 資産運用業務

さくら投信投資顧問(株)と大和住銀投信投資顧問(株)(株住友銀行と(株)大和証券グループ本社ほかの合併会社)の運用ノウハウを活用するとともに、顧客によりよいプロダクトを提供するための運用体制について、引き続き検討していきます。

確定拠出年金事業については、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)(三井・住友両グループ8社で設立した共同運営管理機関)を活用することにより、同事業におけるマーケット・リーダーをめざしていきます。

### 5. ネットビジネス・業務提携

#### ネットビジネス

新銀行は、IT、コンテンツ、ネットワーク、顧客基盤に強みを有する多彩なパートナーとのアライアンスを進め、新たな複合金融グループとして、ネットバンク、ネット証券、金融ポータルサイト等、さまざまな金融関連のネットビジネスにおいてリーダーとなることをめざしていきます。

ネットバンクとしては、本邦初のインターネット専門銀行として、そのデファクトスタンダードをめざす(株)ジャパンネット銀行を、ネット証券としては、CSFBdirect社(米大手オンライン・ディスカウント・ブローカー)との合併会社、DLJディレクト・エスエフジー証券(株)を開業しています。

その他、B to CおよびB to Bの分野では、各種ポータルサイトの開設、各種決済機能の提供等を実施・計画しています。また、今後は、デジタル放送、ICカード等への対応にも注力していきます。

#### 業務提携

ネットビジネスにとどまらず、他の金融関連ビジネスにおいても、顧客に対するベストな総合金融サービスの提供を目的として、国内外の金融機関等との業務提携を検討していきます。

#### 子会社・関連会社

両行の子会社・関連会社は、「一業種一社」を基本方針に統合を進めます。特に、新銀行のグループ会社群のなかでも戦略性が高く、統合効果が迅速に見込める会社については、平成13年4月以降早期に統合を実施する方針です。

前述のクレジットカード会社、ホールセール証券会社のほか、ベンチャーキャピタルのさくらキャピタル(株)と住銀インベストメント(株)や、さまざまな会員事業を行っている(株)さくら総合研究所と(株)日本総研ビジコンが、各々統合準備を進めています。

### ◆ 新銀行の業績計画

前項で説明した戦略による業務の再構築、後述するリストラの推進等による収益力の強化により、平成16年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)を9,500億円(平成11年度比2,472億円増)に、連結ROEを10%以上にする計画です。

#### 1. 業務粗利益

国内外の顧客との取引を担当するいわゆるマーケティング部門(個人、法人、企業金融、国際の各部門)について、部門ごとの戦略を着実に実践することにより、平成11年度から16年度までの5年間で3,370億円の増益を図ります。一方、資金・債券等のマーケット取引を担当する市場営業部門では、金利環境の変化等により同期間で1,020億円の減益を見込んでいます。この結果、平成16年度の業務粗利益は16,300億円(平成11年度比1,996億円増)となる計画です。

#### 2. 経費

後述するリストラの推進に加え、経費面での合併効果の早期実現により、平成16年度までに経費総額を6,800億円(平成11年度比476億円減)に圧縮する計画です。経費率は、42%程度にまで低下することになります。ただし、戦略的なIT投資は、競争力の強化に向けて積極化していきます。

### 3. 不良債権処理

両行が各々、平成12年度中に統合後の損失負担を極力軽減することを展望した不良債権処理を実施することにより、平成13年度以降、新銀行の年間処理額は2,000億円以内と見込んでいます。

#### ◆ 新銀行のリストラ計画

新銀行では、両行が各々、平成11年3月に提出した経営健全化計画（当初計画）に掲げたリストラ計画を前倒しで実施することに加え、さらなる合理化を実施して合併効果を早期に実現します。

#### 1. 従業員数

当初計画では、平成10年3月末から平成15年3月末までの5年間で、両行合わせて6,300人を削減する計画でしたが、新銀行ではこの計画を1年前倒しで達成する方針です。そのうえで、重複する本部人員の削減、内外営業拠点の統廃合・合理化を通じて、追加的に3,000人の削減を行い、平成16年3月末の従業員数を23,200人とする計画です。

#### 2. 店舗数

国内については、当初計画では平成15年3月末までに両行合算の支店数を584カ店に削減する計画でしたが、これを2年前倒しし、平成13年3月末までに達成します。加えて、立地重複支店の統合、リモートチャネルの多様化・拡大等により、平成16年3月末の国内支店数を470カ店（平成10年3月末比265カ店減）とする計画です。また、海外についても、重複拠点の整理・統合を速やかに実施していく予定です。

|                    | 平成11年度<br>(両行合算実績) | 平成16年度<br>(計画) |
|--------------------|--------------------|----------------|
| 業務粗利益              | 14,304億円           | 16,300億円       |
| 個人部門               | 3,130億円            | 4,490億円        |
| 法人部門               | 5,600億円            | 7,170億円        |
| 企業金融部門             | 1,420億円            | 1,670億円        |
| 国際部門               | 790億円              | 980億円          |
| 市場営業部門             | 3,020億円            | 2,000億円        |
| その他部門              | 344億円              | 10億円           |
| 経費                 | 7,276億円            | 6,800億円        |
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 7,028億円            | 9,500億円        |
| 不良債権処理額            | 11,306億円           | 1,500億円        |
| 当期純利益              | 1,059億円            | 4,200億円        |
| BIS自己資本比率          | 12.03%             | 11.33%         |
| Tier 1比率           | 6.61%              | 8.38%          |

|      | 平成10年3月末<br>(両行合算実績) | 平成12年3月末<br>(両行合算実績) | 平成16年3月末<br>(計画) |
|------|----------------------|----------------------|------------------|
| 従業員数 | 32,531人              | 29,324人              | 23,200人          |
| 国内支店 | 735カ店                | 653カ店                | 470カ店            |
| 海外支店 | 60カ店                 | 36カ店                 | 22カ店             |

## ◆ 経営健全化計画の履行状況

当行は、平成11年3月に公的資金による優先株式引受を申請するに際し、「経営の健全化のための計画」(経営健全化計画)を金融再生委員会に提出しています。本計画においては、年度ごとに収益計画・リストラ計画・貸出計画等を策定していますが、平成12年9月中間期における実績を振り返ってみますと、各項目について、年度計画の達成に向けて着実に実績を上げることができました。

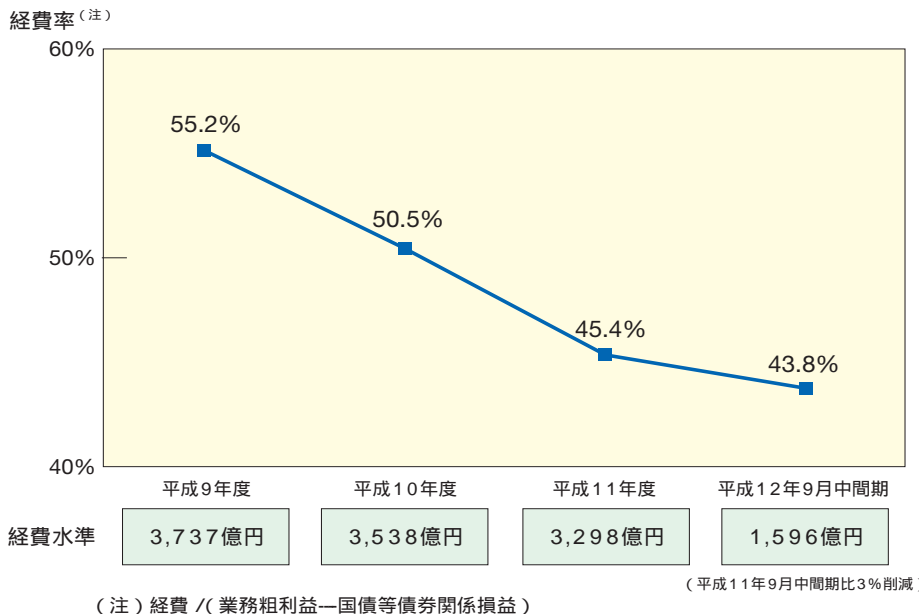
まず、業績計画については、平成12年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)を3,300億円、当期純利益を1,000億円としていますが、平成12年9月中間期における実績は、業務純益(同)2,036億円、中間純利益484億円となりました。なお、大阪府による「事業税に係る外形標準課税」の導入に伴う中間純利益の減少額は266億円であり、この影響を除けば中間純利益は750億円となっています。

次に、リストラ計画については、平成13年3月までに国内支店数を270カ店、海外支店数を15カ店、従業員数を13,600人に削減することとしています。これに対して、平成12年9月末の実績は、国内支店数262カ店(除く被振込専用支店)、海外支店数17カ店、従業員数14,184人となり、年度計画の達成に向けて着実に削減が進んでいます。

総経費については、すでに経営健全化計画の最終年度である平成14年度の計画値(3,400億円)を下回る水準への削減を平成11年度に達成していますが、今年度も引き続き、上記の人員・店舗の削減に加えて、支店事務の合理化、経常支出経費の一段の絞り込み等、広範な削減施策を実行に移しています。これらの施策の結果、平成12年9月中間期は、前年同期比54億円、約3%の削減を達成し、経費率も前年度に比べてさらに低下させることができました。

貸出計画については、平成12年度に中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)を1,000億円増加させることとしています。これに対して、平成12年9月中間期末における中小企業向け貸出増加額は2,315億円となりました。引き続き、健全な中小企業の資金ニーズに積極的にお応えし、金融機関に求められる資金仲介機能を十全に発揮していく考えです。

経費率の推移および総経費削減の進捗状況





## ◆ 業務グループ別業績

当行は顧客志向型の業務体制を敷いており、対象とする顧客・マーケットごとに業務グループを設置しています。

平成12年9月中間期の当行の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は2,036億円と、平成11年9月中間期(2,050億円)に比べわずかに減少しました。これは、内外マーケティンググループ(個人業務・法人業務・企業金融・国際業務グループの合計)の収益が引き続き増益基調を維持した一方、市場営業グループの収益が金利環境の変化等により大幅減益となったことによるものです。各業務グループごとの業績の概要は次のとおりです。

### ◆ 個人業務グループ / 国内の個人・地元法人取引を担当

平成11年9月中間期比では、超低金利局面の持続によって預金の収益性が悪化したこと、過去に取り組んだアパートローンの返済が進んだこと等により減益となりましたが、合理化の一層の推進により経費削減は順調に進みました。また、粗利面でも投資信託の販売手数料や外貨預金収益が順調に拡大しました。

### ◆ 法人業務グループ / 国内中堅・中小企業取引を担当

資金需要の低迷により貸出金残高は減少したものの、信用リスクに見合ったレベルへの貸金利鞘の適正化が進みました。また、お客さまの高度なニーズにかなったソリューションの提供に注力した結果、振込・EB(エレクトロニック・バンキング)関連やシンジケーションのアレンジメント等の手数料が増加し、平成11年9月中間期比増益となりました。

### ◆ 企業金融グループ / 国内大企業取引を担当

法人業務グループ同様、貸出金残高が減少する一方で、貸金利鞘の適正化を図れたこと、およびシンジケーションのアレンジメント、コミットメントライン等の業務も好調であったことから、平成11年9月中間期比増益となりました。

### ◆ 国際業務グループ / 海外支店・現地法人所管の日系・非日系企業取引を担当

欧州・アジアを中心としたファイナンス案件の手数料が好調だったこと、預金収益が順調に拡大したこと等から、平成11年9月中間期比増益となりました。

### ◆ 市場営業グループ / 内外ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)、債券ポートフォリオ業務、トレーディング業務を担当

海外金利の上昇、債券を中心とした高利回り資産の期日到来等により、平成11年9月中間期比大幅減益となりました。

## 平成12年9月中間期業務グループ別経費差引後収益

(単位: 億円)

|               | 個人業務<br>グループ | 法人業務<br>グループ | 企業金融<br>グループ | 国際業務<br>グループ | マーケティング<br>グループ小計 | 市場営業<br>グループ |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| 粗利益           | 789          | 1,178        | 398          | 297          | 2,662             | 722          |
| (平成11年9月中間期比) | ( 80)        | (65)         | (27)         | (54)         | (66)              | ( 388)       |
| 経費            | 718          | 419          | 49           | 151          | 1,337             | 65           |
| (平成11年9月中間期比) | ( 38)        | ( 16)        | ( 3)         | ( 2)         | ( 59)             | (3)          |
| 経費差引後収益       | 71           | 759          | 349          | 146          | 1,325             | 657          |
| (平成11年9月中間期比) | ( 42)        | (81)         | (30)         | (56)         | (125)             | ( 391)       |

# 不良債権の現状について

## 1 自己査定について

当行では、与信性の資産に加え、有価証券、動産・不動産等のその他の資産も含め、原則全資産について自己査定を行っており、査定対象資産は、総資産53兆円のうち、現預金等資産の性格上毀損の懸念がまったくない資産を除いた51兆円となります。このうち返済状況に問題のある先、信用格付の低い先等、さまざまな切り口で対象先を幅広く抽出したうえで、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」および「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保条件等を勘案して、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ の区分に分類しています。与信性の資産については、営業店が第一次査定、審査部門が第二次査定を行い、その他の資産については、所管部が査定を実施した後、査定部署とは独立した部署である与信監査部が、自己査定基準にそった査定となっているかどうかの検証を一元的に行っています。

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

## 2 償却・引当ルール

金融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計士協会の実務指針等にそった基準で半期ごとに実施する自己査定の結果に基づき、償却・引当に係る行内ルールに従って適正な償却・引当を行っています。

また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と整合した償却・引当ルールを採用しています。

### 「破綻先・実質破綻先」

個々の債務者ごとに分類された 分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則貸倒償却するとともに、 分類の全額について、個別貸倒引当金を計上しています。

### 「破綻懸念先」

個々の債務者ごとに分類された 分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し、個別貸倒引当金を計上しています。

### 「要注意先・正常先」

個々の債務者ごとの償却・引当は行わず、グループごとの与信残高に対して、貸倒実績率に基づき一括して一般貸倒引当金を計上しています。

具体的には、要注意分類先について、貸倒リスクに応じてグループ分けし、グループごとの引当率を適用しています。グルーピングは、要管理先債権<sup>(注)</sup>とそれ以外に区分し、後者をさらに債務の履行状況や信用格付等を勘案して細分化しています。

要管理先債権の引当率については、担保・保証等で保全されている部分も含め債権総額に対して15%の引当を行っています。

また、それ以外については、上記グループごとの過去の貸倒実績率をもとに延滞の有無等を勘案し決定しており、平均引当率は2.1%となっています。

正常先(全額非分類の要注意先を含む)については過去の貸倒実績等から算出される貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しており、引当率は0.2%となっています。

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に定める債権区分の一つである要管理債権は、貸出金件別ごとに「3カ月以上延滞」もしくは「貸出条件緩和」に該当するものを抽出したのですが、債権の一部または全部がこの要管理債権となる「要管理先」に係る債権すべてを要管理先債権とし、引当の対象債権としています。

### 3 平成12年9月中間期の処理実績

平成12年9月中間期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含め総額1,993億円となりました。これは、引き続き倒産や地価下落等による資産劣化による影響を受けたことに加え、債権放棄要請への対応等も含めた所要の引当、さらには(株)さくら銀行との統合を展望して不良債権の最終処理に向けた対応を行った結果です。

内訳としては、貸出金償却545億円、個別貸倒引当金繰入額2,665億円のほか、共同債権買取機構売却損43億円、不動産担保付債権等の流動化策として投資家へ売り切り方式による売却を実施したことによる延滞債権等売却損31億円に対し、個別の手当による処理を進めた結果、一般貸倒引当金戻入額1,279億円、特定海外債権引当勘定戻入額7億円となっています。この結果、貸倒引当金残高は9,588億円の水準となりました。

(なお、平成12年9月中間期末における直接減額は7,633億円(平成12年3月期末比323億円増加)となっています。)

また、連結ベースでは、平成12年9月中間期に総額2,281億円の処理費用を計上し、その結果、貸倒引当金残高は1兆136億円となりました。

#### 貸倒償却等費用(含む一般貸倒引当金繰入額)

(単位:億円)

|               |                      |
|---------------|----------------------|
| 貸出金償却         | 545                  |
| 個別貸倒引当金繰入額    | 2,665                |
| 一般貸倒引当金繰入額    | 1,279 <sup>(注)</sup> |
| その他           | 62                   |
| 貸倒償却引当費用計(単体) | 1,993                |

(注) 業務純益に計上しているベース。

貸倒償却引当費用(連結損益計算書ベース)

2,281

## 4 不良債権等の開示

### 1. 金融再生法に基づく開示債権

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)」に基づいて査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分し各債権額を開示していますが、当行の平成12年9月中間期末における正常債権を除く開示債権総額は、2兆1,645億円(平成12年3月期末比2,475億円増加)となりました。

なお、各債権額の概要は以下のとおりです。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：1,818億円(平成12年3月期末比90億円減少)

自己査定において破綻先および実質破綻先として債務者区分された債務者に対する債権額のうち、回収不能または無価値と判定される部分(分類額)を直接償却<sup>(注)</sup>した残額です。

このうち、分類額については全額引当をしていますので、これを除いた部分は、担保・保証等により回収が可能な債権となります。

(注) 税法基準で無税償却適状となっていない債権についても、財務会計上、すべて直接償却を行っています(直接減額)

平成12年9月中間期末における直接減額は7,633億円です。

「危険債権」：1兆8,387億円(平成12年3月期末比4,875億円増加)

自己査定において、破綻懸念先として債務者区分された債務者に対する債権額です。担保・保証等により回収が見込まれる部分以外を分類とし、そのうち個別に必要な金額について個別貸倒引当金を計上しています。この分類額に対する平均引当率は64.2%となっています。

「要管理債権」：1,440億円(平成12年3月期末比2,310億円減少)

自己査定における要注意先債権の一部で、3カ月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている債権です。

「正常債権」：32兆9,879億円

これは、平成12年9月中間期末時点で当行が保有する貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返の合計額のうち、上記の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」に該当しない債権に相当します。

従って、「正常債権」は、自己査定における要注意先債権のうち、「要管理債権」に該当しない部分と正常先債権の合計に相当し、相対的に貸倒リスクが小さい債権といえます。

## 自己査定、開示および償却・引当との関係（単体）

直接減額実施後ベース  
未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としています。

（単位：億円）

| 自己査定の債務者区分                        | 金融再生法に基づく開示債権   | 保全状況  | 引当方針<br>(平成12年度上期)   | 引当金残高<br>(引当率)<br>(注)1               |
|-----------------------------------|---|---|--|--------------------------------------|
| 破 綻 先                             | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権<br><br>1,818 ( )<br>(12/3末比 90) | 担保・保証等による<br>回収可能部分<br>1,785 ㊶                                      | 回収不能額を全額償却<br>(直接減額含む)ないし全額引当。<br>(直接減額 12/9末:7,633億円)<br><br>12/3末:7,310億円  | 65<br>(注)2<br>(100%)                 |
| 実質破綻先                             |   | 上記以外<br>33  |  |                                      |
| 破綻懸念先                             | 危険債権<br><br>18,387 ( )<br>(12/3末比+4,875)                  | 担保・保証等による<br>回収可能部分<br>7,317 ㊷                                      | 債権の回収可能性等を勘案して<br>個別に査定の上、必要とする額<br>を引当。   | 7,110<br>(注)2<br>(64.2%)             |
| 要 注 意 先                           | 要管理債権<br>1,440 ( )<br>(12/3末比 2,310)<br>(注)3 要管理先債権       | 要管理債権のうち担<br>保・保証等による保<br>全部分<br>356 ㊸                              |  |                                      |
| 正 常 先                             | 正常債権<br><br>329,879                                       |   | 自己査定の債務者区分（要注<br>意先、正常先）に応じて、過去の貸<br>倒実績率に基づいて将来の予想<br>損失額を引当。なお、要注意先<br>に係る債権（除く要管理先債権）<br>については債務の履行状況、信<br>用格付等を勘案したグループに<br>細分化して引当。 | 平均<br>(2.1%)                         |
|                                   |   |   |  | 一般貸倒<br>引当金<br>合計<br>2,297<br>(0.2%) |
| 特定海外債権引当勘定                        |   |   |  | 116                                  |
| 総 計<br>351,524                    |   | 貸 倒 引 当 金 計   |  | 9,588                                |
|                                   |   | ㊷ 個別貸倒引当金+要管理債権<br>に対する一般貸倒引当金                                      |  | 7,391                                |
| ㊶ + +<br>21,645<br>(12/3末比+2,475) |   | ㊷ 担保・保証等による回収可能部分<br>(㊶+㊷+㊸)<br>9,458                               | ㊸ 左記以外<br>(㊶-㊷)<br>12,187  |                                      |
|                                   |   | 担保・保証等による回収可能部<br>分控除後債権に対する引当率<br>(㊷/㊷)<br>60.6%<br>(12/3末比+15.1%) |  |                                      |

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」については、開示額から担保・保証等による回収可能部分の金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 金融再生法開示対象外のオンバランス・オフバランス資産に対する引当が一部含まれています。  
(破綻先・実質破綻先：32億円、破綻懸念先：72億円)
3. 要管理債権は、貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者宛債権を集計した債権額です。また、要管理先債権については、債権総額に対して15%を乗じた額の一般貸倒引当金を計上しています。

## 2. リスク管理債権の状況

不良債権にかかわるディスクロージャーとしては、金融再生法に基づく開示とは別に、銀行法に基づき「リスク管理債権」を開示しています。

平成12年9月中間期末におけるリスク管理債権は2兆1,130億円となり、平成12年3月期末比2,289億円の増加となっています。

なお、当行では、未収利息の計上基準として、税法規定に基づく形式基準ではなく自己査定結果に基づく実質基準を採用していますので、自己査定結果、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権の相互関係はより明確化され、リスク管理債権は、貸出金以外の外為与信、仮払金などの債権(515億円)が開示対象に含まれないという点を除き、基本的に金融再生法に基づく開示債権と一致しています。

また、連結ベースでは、平成12年9月中間期末のリスク管理債権(直接減額後)は2兆4,226億円となり、平成12年3月期末比2,193億円の増加となっています。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係(単体)

(単位: 億円)

| 自己査定における債務者区分 | 金融再生法に基づく開示債権              |   | リスク管理債権<br>(貸出金残高に占める比率) |          | 差額  |
|---------------|----------------------------|---|--------------------------|----------|-----|
|               | (貸出金)                      | (その他の債権)  | (貸出金)                    | (その他の債権) |     |
| 破綻先           | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権<br>1,818 |   | 破綻先債権<br>750(0.2%)       | 515      |     |
| 実質破綻先         |                            |   | 延滞債権<br>18,940(6.0%)     |          |     |
| 破綻懸念先         | 危険債権<br>18,387             | 3カ月以上延滞債権<br>249(0.1%)<br>貸出条件緩和債権<br>1,191(0.4%) |                          |          |     |
| 要注意先          | 要管理債権<br>1,440             |   |                          |          |     |
| 正常先           | (正常債権)                     |   |                          |          |     |
|               | 開示額合計<br>(除く正常債権) 21,645   |   | 開示額合計<br>21,130(6.6%)    | =        | 515 |

(注) それぞれ以下の額を直接減額しています。  
 金融再生法に基づく開示債権: 7,633億円  
 リスク管理債権: 7,446億円

### 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の主な相違点

対象債権は、金融再生法に基づく開示債権では貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返ですが(ただし、要管理債権は貸出金のみ)、リスク管理債権では貸出金のみです。

計上の単位については、金融再生法に基づく開示債権は債務者単位(ただし、「要管理債権」は貸出金件別単位)ですが、リスク管理債権は貸出金件別単位です。ただし、当行は以下のとおり、平成11年3月期より未収利息の計上基準を変更していますので、当行が開示するリスク管理債権は、「要管理債権」にあたる「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を除いて、債務者単位での貸出金額と等しくなります。従いまして、金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の相違点は、当行についていえば実質的にのみとなります。

### リスク管理債権の区分に関する補足説明

自己査定の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」および「破綻懸念先」である債務者宛貸出金については、延滞の有無にかかわらず、すべて未収利息不計上としていますので、「破綻先債権」および「延滞債権」は自己査定における債務者区分の「破綻先」「実質破綻先」および「破綻懸念先」債務者宛の貸出金額と一致しています。

「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」は金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」に一致し、自己査定との関係では、「要注意先」債務者宛債権の一部を構成しています。

## 連結ベース不良債権等の状況

リスク管理債権の状況

(単位：億円)

|              | 連 結                    |            |                | 単 体                    |            |                |
|--------------|------------------------|------------|----------------|------------------------|------------|----------------|
|              | 平成12年<br>9月中間期末        | 貸出金<br>残高比 | 平成12年<br>3月期末比 | 平成12年<br>9月中間期末        | 貸出金<br>残高比 | 平成12年<br>3月期末比 |
| 破綻先債権        | 921                    | (0.3%)     | 48             | 750                    | (0.2%)     | 20             |
| 延滞債権         | 20,980                 | (6.3%)     | 4,361          | 18,940                 | (6.0%)     | 4,579          |
| 3カ月以上延滞債権    | 674                    | (0.2%)     | 118            | 249                    | (0.1%)     | 154            |
| 貸出条件緩和債権     | 1,651                  | (0.5%)     | 2,098          | 1,191                  | (0.4%)     | 2,156          |
| リスク管理債権計 (a) | 24,226 <sup>(注)1</sup> | (7.3%)     | 2,193          | 21,130 <sup>(注)2</sup> | (6.6%)     | 2,289          |

(注) 1. 直接減額を 9,700億円実施しています。  
2. 直接減額を 7,446億円実施しています。

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

|             | 連 結    | 単 体   |
|-------------|--------|-------|
| 一般貸倒引当金     | 2,320  | 2,297 |
| 個別貸倒引当金     | 7,699  | 7,175 |
| 特定海外債権引当勘定  | 117    | 116   |
| 貸倒引当金計 (b)  | 10,136 | 9,588 |
| 引当率 (b)/(a) | 41.8%  | 45.4% |

## 開示債権の地域別構成 (単体)

(単位：億円)

|          | 金融再生法に基づく開示債権<br>(構成比) | リスク管理債権<br>(構成比) |
|----------|------------------------|------------------|
| 国内       | 20,806 (96.1%)         | 20,412 (96.6%)   |
| 海外       | 839 (3.9%)             | 718 (3.4%)       |
| アジア      | 603 (2.8%)             | 514 (2.4%)       |
| インドネシア   | 195 (0.9%)             | 195 (0.9%)       |
| 中国       | 106 (0.5%)             | 90 (0.4%)        |
| タイ       | 93 (0.4%)              | 80 (0.4%)        |
| 香港       | 122 (0.6%)             | 78 (0.4%)        |
| その他      | 87 (0.4%)              | 71 (0.3%)        |
| 北米       | 213 (1.0%)             | 182 (0.9%)       |
| 中南米      | 0 (0.0%)               | 0 (0.0%)         |
| 西欧       | 6 (0.0%)               | 6 (0.0%)         |
| 東欧       | 17 (0.1%)              | 16 (0.1%)        |
| 中近東・アフリカ | — (—)                  | — (—)            |
| 国内・海外計   | 21,645 (100.0%)        | 21,130 (100.0%)  |

(注) 債権者所在国を基準に集計しています。

## 開示債権の業種別構成 (単体)

(単位：億円)

|               | 金融再生法に基づく開示債権<br>(構成比) | リスク管理債権<br>(構成比) |
|---------------|------------------------|------------------|
| 国内            | 20,806 (100.0%)        | 20,412 (100.0%)  |
| 製造業           | 633 (3.0%)             | 628 (3.1%)       |
| 第一次産業         | 39 (0.2%)              | 39 (0.2%)        |
| 建設業           | 5,712 (27.4%)          | 5,546 (27.2%)    |
| 卸売・小売業、飲食店    | 1,686 (8.1%)           | 1,659 (8.1%)     |
| 金融・保険業        | 871 (4.2%)             | 780 (3.8%)       |
| 不動産業          | 5,047 (24.3%)          | 5,040 (24.7%)    |
| 運輸・通信・その他公益事業 | 166 (0.8%)             | 165 (0.8%)       |
| サービス業         | 6,363 (30.6%)          | 6,266 (30.7%)    |
| 地方公共団体        | — (—)                  | — (—)            |
| その他           | 289 (1.4%)             | 289 (1.4%)       |
| 海外            | 839                    | 718              |
| 政府等           | —                      | —                |
| 金融機関          | 75                     | 74               |
| 商工業           | 764                    | 644              |
| その他           | —                      | —                |
| 国内・海外計        | 21,645                 | 21,130           |

# トピックス

## 住銀ベンチマーク劣後債の発行

当行は、平成12年度より国内市場において継続的に劣後債の公募発行を行っています。平成12年6月と12月に各々500億円、計1,000億円を発行し、平成12年6月発行の「第1回住銀ベンチマーク劣後債」が、平成13年1月、日本経済新聞社の「日経公社債情報2000年ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

## さくらローンパートナー(株)と(株)ジャパンネット銀行の営業開始

平成12年6月、当行、(株)さくら銀行、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、三洋信販(株)、日本生命保険(相)の5社の共同出資により「さくらローンパートナー株式会社」を設立し、同年7月よりam/pm店舗に設置した高性能ローン相談端末での申し込み・即時審査・カード発行が可能なカードローン「@Loan(アットローン)」の取り扱いを開始しました。

また、平成12年9月には、当行、(株)さくら銀行、富士通(株)、日本生命保険(相)、東京電力(株)、三井物産(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、東日本電信電話(株)の8社が、有利な金利や手数料体系で先進的なサービスを提供する日本初のインターネット専業銀行株式会社ジャパンネット銀行」を共同で設立し、同年10月に開業しました。

## ゴールドマン・サックス株式の売却

平成12年8月、当行は、米国子会社である住友銀行キャピタル・マーケット会社(以下「SBCM」)が保有するザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(以下「ゴールドマン・サックス社」)の普通株式12,621,804株を売却しました。これによる売却益は、SBCMにて税引後概ね6億ドルとなり、SBCMが保有するゴールドマン・サックス社株式は16,243,610株で、売却後の保有比率は約3.6%となりました。

## 確定拠出年金事業に係る合弁会社の設立

平成12年9月、当行、(株)さくら銀行、住友

海上火災保険(株)、住友信託銀行(株)、住友生命保険(相)、中央三井信託銀行(株)、三井海上火災保険(株)および三井生命保険(相)の8社により、確定拠出年金制度に係る運営管理業務を行う合弁会社「ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社」を設立しました。

この合弁会社は、三井グループと住友グループの金融8社が持つノウハウ・機能を結集し、確定拠出年金制度の導入に関するコンサルティング、運用商品のご案内、加入者向け投資情報提供サービス等、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしていきます。各種シミュレーション等、充実した内容のWEBサイトをご用意して、ご加入の皆さまをフルサポートしていく予定です。

## 投資家向けホームページの内容拡充

平成12年10月、当行は、インターネットホームページの内容を刷新し、IRコンテンツ(投資家向け情報)を大幅に拡充しました。

前年度の歩みや決算内容、(株)さくら銀行との合併についてわかりやすく解説したほか、英語版情報も充実させ、一般投資家の方々をはじめ海外投資家の皆さまにも閲覧しやすいIRコンテンツを掲載しています。

当行は、今後もインターネットホームページ等を活用し、タイムリーな情報開示に努めていきます。

## パリ証券取引所における普通株式の上場廃止

当行および(株)さくら銀行は、平成12年10月に行われたそれぞれの取締役会において、合併後の(株)三井住友銀行では、現在両行が普通株式を上場しているロンドン証券取引所での上場のみを継続し、それ以外の海外証券取引所における上場を廃止することを決議しました。これにより、当行については、パリ証券取引所における普通株式の上場を廃止することになります。



## ● (株)住友クレジットサービスと さくらカード(株)のクレジット カード事業再編

平成12年11月、(株)住友クレジットサービスとさくらカード(株)は、「三井住友カード株式会社」として事業再編をめざすことで合意しました。(株)住友クレジットサービスを平成13年4月に三井住友カード(株)に社名変更し、同年7月にはさくらカード(株)と一部業務を再編・統合したうえで、クレジットカード事業に積極的に取り組んでいきます。新会社は、住友VISAカードが持つブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、売上高、会員数、収益等はもちろんのこと、お客さまに最も支持され、ご満足いただける業界No.1のカード会社をめざしていきます。

## ● インターネットショッピング決済 サービス「ネットデビット」の 本格展開

平成12年11月、当行は新しいインターネットショッピング決済サービス「ネットデビット」がご利用いただけるECサイト「ショッピングスクエア」をオープンしました。

「ネットデビット」はインターネットショッピングでの代金決済において銀行口座からの即時引き落としを可能とした新サービスで、平成13年春には(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードへの対応、平成13年夏にはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の認証プラットフォームへの対応などを予定しています。さらに、平成12年12月から開始されたBSデジタル放送のオンラインショッピングへの対応も検討していく予定です。今後もさまざまなECプラットフォームに採用していただくことで、一層便利に決済サービスをご利用いただけるよう、環境づくりに努めていきます。

## ● 大和証券SBキャピタル・マーケッ ツ(株)とさくら証券(株)の統合

平成12年11月、当行、(株)大和証券グループ本社、(株)さくら銀行、大和証券SBキャピタル・

マーケッツ(株)（以下「大和SBCM」）およびさくら証券(株)は、大和SBCMとさくら証券(株)の統合について基本合意しました。平成13年4月1日を目処に統合を実行する予定であり、統合後の新商号を「大和証券SMBC(株)」とし、(株)大和証券グループ本社と(株)三井住友銀行のホールセール証券合併会社として、より質の高い金融サービスを提供していきます。

## ● 「One'sダイレクト」サービスの開始

平成12年11月、当行は電話・インターネット・iモードのいずれのチャネルからでも同じサービスメニュー（振込、残高照会、定期・外貨預金取引、投資信託取引等）が利用可能な新サービス「One'sダイレクト」を開始しました。

「One'sダイレクト」は「2000年第4四半期オンラインバンキング・サービス・ランキング」で総合第1位の評価をいただいています。さらに、「ひとりひとりのお客さまを、いちばん理解するサービス」をモットーに、より便利で使いやすいサービスをめざしていきます。

平成12年11月30日、eコマース・リサーチ会社ゴメス・ジャパン(株)の「オンラインバンクランキング」より。

## ● 平成12年12月、金融庁より (株)さくら銀行との合併について 認可を取得

## ● 法人ネット決済サービス 「コンプリート」の取り扱い開始

当行は、平成13年春から、インターネット上で成立するB to B（企業間）取引に対する法人ネット決済サービス「コンプリート」の取り扱いを開始します。

新サービスの特長は、電子市場での取引と振込決済が「連動」することにより、電子市場運営者側の回収事務の効率化と買い手として電子市場に参加する企業側の支払い事務の効率化が図れることです。

B to BにおけるEC（電子商取引）と振込決済が連動したサービスの提供は、日本でも初めてとなっています。今後も本サービスの機能強化に努めていく予定です。

# 業績の概要と分析

## 連結決算の概要

### 主要な連結経営指標

(単位：億円)

| 区分                              | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 平成 11 年度 |
|---------------------------------|-------------|-------------|----------|
| 連結経常収益                          | 13,367      | 12,945      | 30,029   |
| 連結経常利益                          | 1,446       | 2,623       | 2,373    |
| 連結中間(当期)純利益                     | 535         | 759         | 619      |
| 連結純資産額                          | 18,012      | 18,132      | 18,044   |
| 連結総資産額                          | 552,355     | 566,101     | 537,675  |
| 連結ベースの1株当たり純資産額                 | 414.76円     | 418.59      | 415.77   |
| 連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益            | 16.49円      | 23.64       | 18.61    |
| 連結ベースの潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 | 16.11円      | 23.04       | 18.17    |
| 連結自己資本比率(国際統一基準)                | 11.37%      | 11.32       | 11.60    |

平成 12 年 9 月中間期の業績は以下のとおりとなりました。

総資産額は、当中間期から金融商品に係る会計基準が適用されたことによる平成 12 年 3 月末(前期末)比 2 兆 9,374 億円の増加を主因として、同 2 兆 8,425 億円増加し、56 兆 6,101 億円となりました。なお、金融商品に係る会計基準の適用による増加のうち主なものは、債券現先取引の経理処理の変更及び売買に係る認識基準の変更等に伴う有価証券の増加 2 兆 2,897 億円、デリバティブ取引に対する時価会計及びヘッジ会計の導入に伴うその他資産の増加 3,591 億円です。

損益については、経常収益は、米国の連結子会社による株式売却益の計上、持分法投資損益が損失から利益へ改善したこと等の増加要因があったものの、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引の収益及び費用について従来の総額表示から純額表示に変更したことによる減少が大きく、前中間期比 422 億円減少し、1 兆 2,945 億円となりました。

一方、経常費用については、上記のデリバティブ取引に係る純額表示への変更影響、持分法投資損益の改善による減少が大きく、前中間期比 1,599 億円と大幅に減少し、1 兆 321 億円となりました。

その結果、経常利益は 2,623 億円となり、前中間期比 1,177 億円の増益となりました。

また、特別損益等を勘案した中間純利益は 759 億円となり、前中間期比 224 億円の増益となりました。なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 28 億円減少しております。

純資産額については、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定 607 億円を新たに資本の部に計上したことがマイナスに寄与しましたが、連結剰余金等の増加により前期末比 88 億円増加して 1 兆 8,132 億円となりました。

## 利益総括表

(単位：億円)

| 区分              | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 平成 11 年度 |
|-----------------|-------------|-------------|----------|
| 資金運用収益          | 7,279       | 5,968       | 15,280   |
| 資金調達費用          | 3,764       | 2,958       | 8,743    |
| 資金利益            | 3,515       | 3,009       | 6,537    |
| 役務取引等収益         | 867         | 981         | 1,826    |
| 役務取引等費用         | 186         | 170         | 368      |
| 役務取引等利益         | 681         | 810         | 1,459    |
| 特定取引収益          | 463         | 319         | 698      |
| 特定取引費用          | 158         | 17          | 229      |
| 特定取引利益          | 305         | 303         | 469      |
| その他業務収益         | 2,971       | 2,703       | 5,896    |
| その他業務費用         | 2,327       | 2,404       | 5,104    |
| その他業務利益         | 644         | 299         | 792      |
| その他経常収益         | 1,787       | 2,974       | 6,329    |
| その他経常費用         | 3,082       | 2,571       | 8,551    |
| 営業経費            | 2,404       | 2,201       | 4,661    |
| 経常利益            | 1,446       | 2,623       | 2,373    |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,270       | 2,458       | 2,165    |
| 中間(当期)純利益       | 535         | 759         | 619      |

## 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、平成12年3月末(前期末)の11.60%から0.28%低下して11.32%となりました。まず、自己資本額については、前期末比1,503億円減少して4兆1,980億円となりました。内訳としては、資本金、資本準備金等からなる基本的項目(Tier 1)が、前期末比143億円増加して2兆2,183億円となりました。これは、外貨建取引等会計処理基準の改訂を受けた平成12年9月の自己資本比率の告示の改定により、為替換算調整勘定を自己資本の基本的項目に算入したこと、及び連結剰余金が増加したことなどによるものです。また、劣後債務、一般貸倒引当金等からなる補完的項目(Tier 2)については、一般貸倒引当金の減少等のため前期末比1,627億円減少して1兆9,818億円となりました。他方、リスクアセット等については、保有株式の売却、不良債権処理の促進等を実施したことにより、前期末比4,224億円減少して37兆543億円となりました。

## 連結自己資本比率の状況(国際統一基準)

(単位：百万円)

| 項目  |                                 | 平成 11 年 9 月末 | 平成 12 年 3 月末 | 平成 12 年 9 月末 |
|---|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 基本的項目   | 資本勘定 (A)                        | 2,205,749    | 2,203,904    | 2,218,252    |
| 補完的項目   | 有価証券含み益の45%相当額                  | —            | —            | —            |
|   | 再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額      | 126,621      | 126,143      | 124,853      |
|   | 一般貸倒引当金                         | 339,203      | 365,408      | 232,048      |
|   | 負債性資本調達手段等                      | 1,704,416    | 1,652,889    | 1,624,883    |
|   | 計                               | 2,170,240    | 2,144,442    | 1,981,785    |
|   | うち自己資本への算入額 (B)                 | 2,170,240    | 2,144,442    | 1,981,785    |
| 準補完的項目  | 短期劣後債務                          | —            | —            | —            |
|   | うち自己資本への算入額 (C)                 | —            | —            | —            |
| 控除項目  | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)     | —            | —            | 2,050        |
| 自己資本  | (A) + (B) + (C) - (D) (E)       | 4,375,990    | 4,348,346    | 4,197,987    |
| リスク・アセット等                                       | 資産(オン・バランス)項目                   | 35,439,903   | 34,744,749   | 34,307,601   |
|   | オフ・バランス取引項目                     | 2,776,159    | 2,510,855    | 2,529,486    |
|   | 信用リスク・アセットの額 (F)                | 38,216,063   | 37,255,604   | 36,837,087   |
|   | マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G) | 247,100      | 221,112      | 217,262      |
|   | (参考) マーケット・リスク相当額 (H)           | 19,768       | 17,689       | 17,381       |
|   | 計 ((F) + (G)) (I)               | 38,463,163   | 37,476,716   | 37,054,349   |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(I)} \times 100$ |                                 | 11.37%       | 11.60%       | 11.32%       |

(注)1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

2. 平成12年9月末の単体自己資本比率(国際統一基準)は12.14%です。

## 単体決算の概要

### 主要な単体経営指標

(単位：億円)

| 区分                    | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 平成 11 年度 |
|-----------------------|-------------|-------------|----------|
| 経常収益                  | 9,080       | 8,233       | 21,823   |
| 業務純益                  | 2,002       | 3,315       | 3,506    |
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)    | 2,050       | 2,036       | 3,894    |
| 経常利益                  | 907         | 1,394       | 1,765    |
| 中間(当期)純利益             | 414         | 484         | 488      |
| 資本金                   | 7,528       | 7,528       | 7,528    |
| (発行済普通株式総数)           | (3,141百万株)  | (3,141)     | (3,141)  |
| (発行済優先株式総数)           | (167x)      | (167)       | (167)    |
| 純資産額                  | 18,785      | 19,227      | 18,806   |
| 総資産額                  | 524,319     | 538,964     | 510,893  |
| 預金残高                  | 282,290     | 284,740     | 273,882  |
| 貸出金残高                 | 326,193     | 317,908     | 313,585  |
| 有価証券残高                | 87,924      | 113,281     | 89,822   |
| 1株当たり純資産額             | 438.56円     | 452.62      | 439.23   |
| 1株当たり配当額              | 3.00円       | 3.00        | 6.00     |
| 1株当たり中間(当期)純利益        | 12.65円      | 14.83       | 14.41    |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 12.36円      | 14.50       | 14.12    |
| 従業員数(就業ベース)           | 13,640人     | 12,721      | 12,982   |

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含みません。

## I. 損益の状況

銀行単体では、平成12年9月中間期の経常収益は8,233億円、経常費用は6,839億円となりました。この結果、経常利益は1,394億円、中間純利益は484億円となりました。

### 業務純益

銀行の基本的な業務(預金業務、融資業務、国際業務、証券業務等)から生じた業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は前中間期並みの2,036億円となりました。内訳には、業務粗利益が前中間期比68億円(1.8%)減益の3,632億円、経費(除く臨時処理分)が前中間期比54億円(3.2%)減少し1,596億円となりました。

### 業務純益

(単位：億円)

| 区分                 | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減   | 平成 11 年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------|----------|
| 資金運用利益             | 3,143       | 3,013       | 130   | 6,047    |
| 役務取引等利益            | 306         | 382         | 76    | 692      |
| 特定取引利益             | 168         | 250         | 82    | 332      |
| その他業務利益            | 81          | 13          | 94    | 153      |
| (除く国債等債券関係損益)      | (98)        | (5)         | (103) | (193)    |
| 業務粗利益              | 3,700       | 3,632       | 68    | 7,225    |
| (除く国債等債券関係損益)      | (3,716)     | (3,640)     | (76)  | (7,265)  |
| 経費(除く臨時処理分)        | 1,650       | 1,596       | 54    | 3,298    |
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 2,050       | 2,036       | 14    | 3,894    |
| (除く国債等債券関係損益)      | (2,067)     | (2,044)     | (23)  | (3,934)  |

## 業務粗利益

業務粗利益は、前中間期比 68 億円（1.8%）減益の 3,632 億円となりました。このうち、資金運用利益は前中間期比 130 億円（4.1%）減益の 3,013 億円となりました。この内訳をみますと、まず国内業務部門では、利回りの高い債券が償還を迎えたために利鞘収益が縮小したこと等により前中間期比 117 億円（4.3%）減益となったほか、国際業務部門においても 12 億円（2.6%）の減益となりました。

役務取引等利益は、前中間期比 76 億円（24.8%）増益の 382 億円となりました。これは、国内業務部門においては、為替手数料・投資信託の取扱手数料の増収等により前中間期比 39 億円（17.9%）増益となったほか、国際業務部門においては、貸出業務手数料が増収となったことにより前中間期比 38 億円（43.1%）増益となったことによります。

特定取引利益は、前中間期比 82 億円（48.8%）増益の 250 億円となりました。

その他業務利益は、前中間期比 94 億円（116.0%）減少して 13 億円の損失となりました。これは、国際業務部門において外国為替売買益が減益となったことを主因としています。

## 資金運用利益

（単位：億円、%）

| 区分      | 平均残高        |             |        | 利 息         |             |     | 利 回 り       |             |         |
|---------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|-----|-------------|-------------|---------|
|         | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減    | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減 | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減     |
| 国内業務部門  |             |             |        | 2,686       | 2,569       | 117 | (1.55)      | (1.38)      | ( 0.17) |
| 資金運用勘定  | 345,721     | 370,570     | 24,849 | 3,950       | 3,016       | 934 | 2.27        | 1.62        | 0.65    |
| うち貸出金   | 279,788     | 270,287     | 9,501  | 2,709       | 2,570       | 139 | 1.93        | 1.89        | 0.04    |
| うち有価証券  | 65,217      | 97,801      | 32,584 | 511         | 439         | 72  | 1.56        | 0.89        | 0.67    |
| うち預け金等  | 32          | 98          | 66     | 0           | 0           | 0   | 1.23        | 0.40        | 0.83    |
| 資金調達勘定  | 318,528     | 347,233     | 28,705 | 1,263       | 447         | 816 | 0.79        | 0.25        | 0.54    |
| うち預金    | 215,550     | 223,916     | 8,366  | 237         | 190         | 47  | 0.22        | 0.16        | 0.06    |
| うち譲渡性預金 | 55,028      | 47,912      | 7,116  | 34          | 33          | 1   | 0.12        | 0.13        | 0.01    |
| うち借入金等  | 41,968      | 45,439      | 3,471  | 146         | 123         | 23  | 0.69        | 0.53        | 0.16    |
| 国際業務部門  |             |             |        | 456         | 444         | 12  | (1.03)      | (1.02)      | ( 0.01) |
| 資金運用勘定  | 88,100      | 86,358      | 1,742  | 3,011       | 2,668       | 343 | 6.81        | 6.16        | 0.65    |
| うち貸出金   | 53,663      | 40,844      | 12,819 | 1,154       | 1,104       | 50  | 4.28        | 5.38        | 1.10    |
| うち有価証券  | 12,341      | 11,440      | 901    | 188         | 510         | 322 | 3.04        | 8.89        | 5.85    |
| うち預け金等  | 15,130      | 27,644      | 12,514 | 317         | 852         | 535 | 4.18        | 6.14        | 1.96    |
| 資金調達勘定  | 87,478      | 81,410      | 6,068  | 2,554       | 2,224       | 330 | 5.82        | 5.44        | 0.38    |
| うち預金    | 66,203      | 64,555      | 1,648  | 1,022       | 1,398       | 376 | 3.07        | 4.31        | 1.24    |
| うち譲渡性預金 | 1,822       | 1,111       | 711    | 44          | 32          | 12  | 4.92        | 5.65        | 0.73    |
| うち借入金等  | 17,853      | 12,625      | 5,228  | 389         | 415         | 26  | 4.35        | 6.56        | 2.21    |
| 合計      |             |             |        | 3,143       | 3,013       | 130 | (1.44)      | (1.31)      | ( 0.13) |

（注）1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売渡手形を含んでいます。

3. 利回り欄の（ ）表示は利益率 = 利息収支 ÷ 資金運用勘定平均残高

## 役務取引等利益

(単位：億円)

| 区分         | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減 | 平成 11 年度 |
|------------|-------------|-------------|-----|----------|
|            |             |             |     |          |
| 国内業務部門     | 217         | 256         | 39  | 481      |
| 役務取引等収益    | 362         | 405         | 43  | 758      |
| うち為替業務     | 173         | 189         | 16  | 353      |
| うち証券関係業務   | 31          | 27          | 4   | 61       |
| うち投資信託関係業務 | 11          | 16          | 5   | 37       |
| 役務取引等費用    | 144         | 149         | 5   | 277      |
| うち為替業務     | 37          | 40          | 3   | 76       |
| 国際業務部門     | 88          | 126         | 38  | 211      |
| 役務取引等収益    | 154         | 168         | 14  | 307      |
| うち為替業務     | 58          | 58          | 0   | 114      |
| うち預金・貸出業務  | 74          | 87          | 13  | 150      |
| 役務取引等費用    | 65          | 42          | 23  | 96       |
| うち為替業務     | 21          | 17          | 4   | 41       |
| 合計         | 306         | 382         | 76  | 692      |

(注)国内業務部門の投資信託関係業務収益には、外国証券投資信託により発生した投資信託関係手数料を含みません。

## 特定取引利益

(単位：億円)

| 区分           | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減 | 平成 11 年度 |
|--------------|-------------|-------------|-----|----------|
|              |             |             |     |          |
| 国内業務部門       | 13          | 7           | 6   | 41       |
| うち商品有価証券利益   | 6           | 3           | 3   | 27       |
| うちその他の特定取引利益 | 7           | 4           | 3   | 13       |
| 国際業務部門       | 154         | 243         | 89  | 291      |
| うち特定取引有価証券利益 | 17          | 2           | 19  | 9        |
| うち金融派生商品利益   | 171         | 241         | 70  | 300      |
| 合計           | 168         | 250         | 82  | 332      |

## その他業務利益

(単位：億円)

| 区分          | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減 | 平成 11 年度 |
|-------------|-------------|-------------|-----|----------|
|             |             |             |     |          |
| 国内業務部門      | 26          | 22          | 48  | 23       |
| うち国債等債券関係損益 | 29          | 27          | 56  | 29       |
| 国際業務部門      | 108         | 35          | 143 | 177      |
| うち外国為替売買益   | 97          | 2           | 99  | 189      |
| うち国債等債券関係損益 | 12          | 36          | 48  | 11       |
| 合計          | 81          | 13          | 94  | 153      |

## 経費

経費（除く臨時処理分）は、前中間期比54億円（3.2%）減少して1,596億円となりました。このうち、人件費については人員の削減等により、前中間期比22億円（3.0%）減少して702億円となったほか、物件費については事務機械費や店舗統廃合による賃借料の削減等により前中間期比21億円（2.5%）減少して817億円となりました。また、税金については前中間期比11億円（12.5%）減少して77億円となりました。

## 経費

(単位：億円)

| 区分  | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減 | 平成 11 年度 |
|-----|-------------|-------------|-----|----------|
|     |             |             |     |          |
| 人件費 | 724         | 702         | 22  | 1,420    |
| 物件費 | 838         | 817         | 21  | 1,702    |
| 税金  | 88          | 77          | 11  | 176      |
| 合計  | 1,650       | 1,596       | 54  | 3,298    |

## 経常利益

経常利益は、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）2,036億円に一般貸倒引当金戻入額1,279億円を加え、臨時損益の損失1,921億円を差し引いて1,394億円となりました。

## 臨時損益

臨時損益は、前中間期比826億円減益の1,921億円の損失となりました。これは、株式等関係損益で前中間期比532億円の増益となる1,395億円の利益を計上した一方、貸倒償却引当費用（業務純益内に計上されている一般貸倒引当金戻入額1,279億円を含む）で前中間期比170億円多い1,993億円の損失を計上したことによります。このほか、東京都の外形標準事業税につきましては、会計上発生する費用として37億円を臨時損失に計上しています。

## 特別損益

特別損益は、前中間期比89億円改善して161億円の損失となりました。これは、リストラクチャリングの一環として寮・社宅等の売却を行ったことや、店舗の統合及びこれに係る解体費用等により動産不動産処分損益で63億円の損失となったほか、当中間期より適用している退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却を101億円計上したことによります。

## 中間純利益

法人税、住民税及び事業税については、204億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は545億円の費用計上となりましたが、このうち大阪府事業税の「外形標準課税」導入により法定実効税率が低下したことに伴う繰延税金資産の減額影響は266億円であります。これらの結果、中間純利益は前中間期比70億円（16.9%）増加して484億円となりました。

### 経常損益・中間(当期)純利益・中間(当期)未処分利益

（単位：億円）

| 区分                 | 平成 11 年度中間期 | 平成 12 年度中間期 | 増 減     | 平成 11 年度  |
|--------------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額） | 2,050       | 2,036       | 14      | 3,894     |
| 一般貸倒引当金繰入額         | 47          | 1,279       | 1,326   | 388       |
| 個別貸倒引当金繰入額         | 1,349       | 2,665       | 1,316   | 2,530     |
| 貸出金償却              | 386         | 545         | 159     | 3,474     |
| 債権売却損失引当金繰入額       | 1           | 6           | 5       | 173       |
| 延滞債権等売却損           | 43          | 32          | 11      | 196       |
| （株）共同債権買取機構売却損     | 8           | 43          | 35      | 77        |
| うち個別不良債権処理額        | 1,786       | 3,279       | 1,493   | 6,450     |
| うち特定海外債権引当勘定繰入額    | 10          | 7           | 3       | 31        |
| （貸倒償却引当費用（注））      | （ 1,823 ）   | （ 1,993 ）   | （ 170 ） | （ 6,807 ） |
| 売却益                | 1,041       | 1,573       | 532     | 5,512     |
| 売却損                | 81          | 72          | 9       | 351       |
| 償却                 | 95          | 106         | 11      | 294       |
| うち株式等関係損益          | 863         | 1,395       | 532     | 4,867     |
| うち東京都の外形標準事業税      | —           | 37          | 37      | —         |
| 臨時損益               | 1,095       | 1,921       | 826     | 1,741     |
| 経常利益               | 907         | 1,394       | 487     | 1,765     |
| うち動産不動産処分損益        | 37          | 63          | 26      | 69        |
| うち退職給付会計導入変更時差異償却  | —           | 101         | 101     | —         |
| うち年金基金への追加拠出       | 215         | —           | 215     | 215       |
| 特別損益               | 250         | 161         | 89      | 280       |
| 法人税、住民税及び事業税       | 46          | 204         | 158     | 66        |
| 法人税等調整額            | 195         | 545         | 350     | 931       |
| 中間（当期）純利益          | 414         | 484         | 70      | 488       |
| 前期繰越利益             | 299         | 350         | 51      | 299       |
| 再評価差額金取崩額          | 25          | 17          | 8       | 31        |
| 中間配当額              | —           | —           | —       | 112       |
| 利益準備金積立額           | —           | —           | —       | 22        |
| 中間（当期）未処分利益        | 739         | 851         | 112     | 684       |

（注）「貸倒償却引当費用」＝「一般貸倒引当金繰入額」＋「個別不良債権処理額」＋「特定海外債権引当勘定繰入額」

## II. 資産・負債の状況

銀行単体の総資産は、前中間期末比1兆4,645億円(2.7%)増加して、53兆8,964億円となりました。資産が増加したのは、当中間期末から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブ取引の評価の方法等について変更を行ったことによる影響額が2兆9,287億円あったことを主因としています。有価証券については、前中間期末比2兆5,357億円(28.8%)増加して11兆3,281億円となりましたが、このうち、有価証券の現先取引について従来売買処理していたものを金融商品に係る会計基準に則った資金取引に変更した影響及び売買に係る認識基準を変更した影響等が2兆2,901億円ありました。また、デリバティブ取引に対する時価会計及びヘッジ会計の導入等に伴うその他資産の増加が5,791億円ありました。一方、貸出金は前中間期末比8,285億円(2.5%)減少して31兆7,908億円となりました。これは、個別貸倒引当金と貸出金を直接減額したことによる減少影響があることに加えて、企業の資金需要の落ち込みを受けたことによります。

### 資産・負債の状況

(単位：億円)

| 区分     | 平成11年度中間期末 | 平成12年度中間期末 | 増減     | 平成11年度末 |
|--------|------------|------------|--------|---------|
|        |            |            |        |         |
| 資産     | 524,319    | 538,964    | 14,645 | 510,893 |
| うち貸出金  | 326,193    | 317,908    | 8,285  | 313,585 |
| うち有価証券 | 87,924     | 113,281    | 25,357 | 89,822  |
| 負債     | 505,533    | 519,737    | 14,204 | 492,087 |
| うち預金   | 282,290    | 284,740    | 2,450  | 273,882 |

## III. 自己資本の状況

銀行単体の資本勘定は、前期末比421億円(2.2%)増加して、1兆9,227億円となりました。

なお、当中間期末の発行済株式総数は、普通株式31億41百万株、優先株式1億67百万株であり、優先株式を控除した1株当たり純資産額は、前期末比13円39銭増加して452円62銭となりました。



# 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目                   | 平成11年度中間期末<br>平成11年9月30日 | 平成12年度中間期末<br>平成12年9月30日 | 平成11年度末<br>平成12年3月31日 |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| <b>(資産の部)</b>        |                          |                          |                       |
| 現金預け金 8              | 2,606,371                | 3,680,768                | 3,965,717             |
| コールローン及び買入手形         | 143,472                  | 153,636                  | 252,075               |
| 買現先勘定                | —                        | 297,740                  | —                     |
| 買入金銭債権 8             | 120,367                  | 134,986                  | 178,331               |
| 特定取引資産 2, 8          | 1,717,871                | 1,607,749                | 1,745,425             |
| 金銭の信託                | 122,929                  | 61,275                   | 109,039               |
| 有価証券 1, 2, 8         | 8,839,256                | 11,451,236               | 8,968,853             |
| 貸出金 3, 4, 5, 6, 7, 8 | 34,266,197               | 33,332,087               | 32,940,880            |
| 外国為替 7               | 398,094                  | 424,368                  | 362,889               |
| その他資産 2, 8, 9        | 3,099,810                | 2,802,689                | 2,425,278             |
| 動産不動産 8, 10, 11      | 691,961                  | 677,060                  | 680,334               |
| リース資産 11             | 809,675                  | 816,923                  | 823,859               |
| 繰延税金資産               | 783,223                  | 613,010                  | 704,881               |
| 支払承諾見返               | 1,636,228                | 1,570,111                | 1,560,437             |
| 貸倒引当金                | —                        | 1,013,591                | 950,499               |
| 資産の部合計               | 55,235,461               | 56,610,052               | 53,767,504            |
| <b>(負債の部)</b>        |                          |                          |                       |
| 預金 8                 | 29,202,455               | 29,435,114               | 28,362,065            |
| 譲渡性預金                | 5,260,853                | 5,016,511                | 6,869,258             |
| コールマネー及び売渡手形 8       | 4,544,255                | 4,428,021                | 2,745,132             |
| 売現先勘定 8              | —                        | 3,388,459                | —                     |
| コマーシャル・ペーパー          | 364,045                  | 190,592                  | 192,507               |
| 特定取引負債 8             | 1,129,700                | 623,888                  | 952,649               |
| 借入金 8, 12            | 2,584,988                | 2,447,303                | 2,518,700             |
| 外国為替                 | 153,541                  | 110,837                  | 163,951               |
| 社債 13                | 1,306,502                | 1,724,353                | 1,566,242             |
| 転換社債                 | 101,106                  | 101,106                  | 101,106               |
| その他負債                | 5,119,037                | 4,937,064                | 6,070,477             |
| 貸倒引当金                | 1,159,926                | —                        | —                     |
| 退職給与引当金              | 50,439                   | —                        | 49,715                |
| 退職給付引当金              | —                        | 51,808                   | —                     |
| 債権売却損失引当金            | 118,159                  | 69,252                   | 116,240               |
| 特別法上の引当金             | 8                        | 8                        | 8                     |
| 繰延税金負債               | 5,882                    | 8,712                    | 3,585                 |
| 再評価に係る繰延税金負債 10      | 118,119                  | 105,650                  | 111,692               |
| 支払承諾 8               | 1,636,228                | 1,570,111                | 1,560,437             |
| 負債の部合計               | 52,855,251               | 54,208,797               | 51,383,774            |
| 少数株主持分               | 579,031                  | 588,064                  | 579,371               |
| <b>(資本の部)</b>        |                          |                          |                       |
| 資本金                  | 752,848                  | 752,848                  | 752,848               |
| 資本準備金                | 643,080                  | 643,080                  | 643,080               |
| 再評価差額金 10            | 162,752                  | 171,293                  | 168,119               |
| 連結剰余金                | 255,758                  | 319,979                  | 253,573               |
| 為替換算調整勘定             | —                        | 60,746                   | —                     |
| 計                    | 1,814,440                | 1,826,455                | 1,817,622             |
| 自己株式                 | 12                       | 17                       | 16                    |
| 子会社の所有する親会社株式        | 13,247                   | 13,247                   | 13,247                |
| 資本の部合計               | 1,801,179                | 1,813,189                | 1,804,358             |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計    | 55,235,461               | 56,610,052               | 53,767,504            |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目              | 平成11年度中間期<br>平成11年4月1日から<br>平成11年9月30日まで | 平成12年度中間期<br>平成12年4月1日から<br>平成12年9月30日まで | 平成11年度<br>平成11年4月1日から<br>平成12年3月31日まで |
|-----------------|--|--|---------------------------------------|
| 経常収益            | 1,336,670                                | 1,294,470                                | 3,002,923                             |
| 資金運用収益          | 727,851                                  | 596,758                                  | 1,528,031                             |
| うち貸出金利息         | 432,614                                  | 404,976                                  | 839,295                               |
| うち有価証券利息配当金     | 77,697                                   | 77,851                                   | 162,129                               |
| 役務取引等収益         | 86,718                                   | 98,051                                   | 182,637                               |
| 特定取引収益          | 46,287                                   | 31,938                                   | 69,760                                |
| その他業務収益         | 297,090                                  | 270,285                                  | 589,638                               |
| その他経常収益 1       | 178,722                                  | 297,436                                  | 632,855                               |
| 経常費用            | 1,192,077                                | 1,032,132                                | 2,765,637                             |
| 資金調達費用          | 376,388                                  | 295,820                                  | 874,315                               |
| うち預金利息          | 130,409                                  | 160,436                                  | 270,347                               |
| 役務取引等費用         | 18,598                                   | 17,041                                   | 36,775                                |
| 特定取引費用          | 15,779                                   | 1,662                                    | 22,853                                |
| その他業務費用         | 232,672                                  | 240,412                                  | 510,433                               |
| 営業経費            | 240,449                                  | 220,105                                  | 466,140                               |
| その他経常費用 2       | 308,189                                  | 257,089                                  | 855,118                               |
| 経常利益            | 144,593                                  | 262,337                                  | 237,285                               |
| 特別利益            | 9,446                                    | 912                                      | 10,694                                |
| 特別損失 3          | 27,085                                   | 17,478                                   | 31,477                                |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 126,954                                  | 245,771                                  | 216,503                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 46,916                                   | 69,661                                   | 50,794                                |
| 法人税等調整額         | 21,037                                   | 95,166                                   | 96,387                                |
| 少数株主利益          | 5,522                                    | 5,062                                    | 7,444                                 |
| 中間(当期)純利益       | 53,477                                   | 75,881                                   | 61,875                                |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目              | 平成11年度中間期<br>平成11年4月1日から<br>平成11年9月30日まで | 平成12年度中間期<br>平成12年4月1日から<br>平成12年9月30日まで | 平成11年度<br>平成11年4月1日から<br>平成12年3月31日まで |
|-----------------|--|--|---------------------------------------|
| 連結剰余金期首残高       | 209,178                                  | 253,573                                  | 209,178                               |
| 連結剰余金増加高        | 2,536                                    | 1,724                                    | 3,152                                 |
| 再評価差額金取崩        | 2,536                                    | 1,724                                    | 3,152                                 |
| 連結剰余金減少高        | 9,433                                    | 11,199                                   | 20,633                                |
| 配当金             | 9,433                                    | 11,199                                   | 20,633                                |
| 中間(当期)純利益       | 53,477                                   | 75,881                                   | 61,875                                |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | 255,758                                  | 319,979                                  | 253,573                               |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目                      | 平成11年度中間期                   | 平成12年度中間期                   | 平成11年度                      |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                         | 平成11年4月1日から<br>平成11年9月30日まで | 平成12年4月1日から<br>平成12年9月30日まで | 平成11年4月1日から<br>平成12年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |                             |                             |                             |
| 税金等調整前中間(当期)純利益         | 126,954                     | 245,771                     | 216,503                     |
| 動産不動産減価償却費              | 11,272                      | 11,317                      | 24,070                      |
| リース資産減価償却費              | 135,402                     | 135,089                     | 272,031                     |
| 連結調整勘定償却額               | 1                           | —                           | 1                           |
| 持分法による投資損益( )           | 47,140                      | 16,675                      | 35,549                      |
| 貸倒引当金の増加額               | 112,921                     | 65,457                      | 315,850                     |
| 債権売却損失引当金の増加額           | 21,626                      | 46,987                      | 23,545                      |
| 退職給与引当金の増加額             | 1,993                       | —                           | 2,715                       |
| 退職給付引当金の増加額             | —                           | 2,092                       | —                           |
| 資金運用収益                  | 727,851                     | 596,758                     | 1,528,031                   |
| 資金調達費用                  | 376,388                     | 295,820                     | 874,315                     |
| 有価証券関係損益( )             | 132,209                     | 254,467                     | 508,327                     |
| 金銭の信託の運用損益( )           | 1,885                       | 70                          | 760                         |
| 為替差損益( )                | 4,988                       | 10,759                      | 73,864                      |
| 動産不動産処分損益( )            | 4,604                       | 6,425                       | 8,306                       |
| リース資産処分損益( )            | 12,469                      | 8,670                       | 33,342                      |
| 営業譲渡益                   | 8,000                       | —                           | 8,000                       |
| 年金追加拠出損失                | 21,519                      | —                           | 21,460                      |
| 特定取引資産の純増( )減           | 965,583                     | 13,679                      | 826,416                     |
| 特定取引負債の純増減( )           | 252,875                     | 4,331                       | 351,166                     |
| 貸出金の純増( )減              | 1,336,994                   | 380,120                     | 2,514,357                   |
| 預金の純増減( )               | 542,879                     | 1,072,867                   | 271,528                     |
| 譲渡性預金の純増減( )            | —                           | 1,853,328                   | 1,061,647                   |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )  | —                           | 74,164                      | 200,617                     |
| 有利息預け金の純増( )減           | 948,003                     | 188,190                     | 1,875,746                   |
| コールローン等の純増( )減          | 408,815                     | 34,625                      | 235,178                     |
| 債券借入取引担保金の純増( )減        | —                           | 262,912                     | 137,396                     |
| コールマネー等の純増減( )          | 937,720                     | 416,954                     | 615,238                     |
| コマースナル・ペーパーの純増減( )      | —                           | 1,912                       | 321,851                     |
| 債券貸付取引担保金の純増減( )        | 132,986                     | 767,749                     | 1,154,362                   |
| 外国為替(資産)の純増( )減         | 472                         | 61,428                      | 30,430                      |
| 外国為替(負債)の純増減( )         | 7,623                       | 53,140                      | 22,124                      |
| 普通社債の発行・償還による純増減( )     | —                           | 198,999                     | 524,910                     |
| 資金運用による収入               | 747,809                     | 550,594                     | 1,430,203                   |
| 資金調達による支出               | 420,639                     | 262,161                     | 894,663                     |
| その他                     | 795,007                     | 69,261                      | 429,627                     |
| 小計                      | 2,135,464                   | 1,713,371                   | 2,693,381                   |
| 年金追加拠出額                 | 11,050                      | —                           | 21,578                      |
| 法人税等の支払額                | 29,844                      | 18,309                      | 41,659                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,094,569                   | 1,731,681                   | 2,630,143                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |                             |                             |                             |
| 有価証券の取得による支出            | 13,496,340                  | 10,026,044                  | 38,223,957                  |
| 有価証券の売却による収入            | 9,962,372                   | 4,657,289                   | 29,463,927                  |
| 有価証券の償還による収入            | 1,460,450                   | 6,796,274                   | 6,821,306                   |
| 金銭の信託の増加による支出           | 58,399                      | 90,157                      | 59,516                      |
| 金銭の信託の減少による収入           | 20,241                      | 138,097                     | 34,750                      |
| 動産不動産の取得による支出           | 15,767                      | 20,879                      | 36,175                      |
| 動産不動産の売却による収入           | 8,911                       | 5,241                       | 11,365                      |
| リース資産の取得による支出           | 144,144                     | 154,476                     | 325,621                     |
| リース資産の売却による収入           | 1,540                       | 17,820                      | 16,304                      |
| 営業譲渡による収入               | 8,000                       | —                           | 8,000                       |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | —                           | 4,937                       | —                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,253,135                   | 1,328,103                   | 2,289,615                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |                             |                             |                             |
| 劣後特約借入による収入             | —                           | —                           | 5,000                       |
| 劣後特約借入金返済による支出          | 25,000                      | —                           | 47,000                      |
| 劣後特約付社債・転換社債の発行による収入    | 139,950                     | 54,500                      | 149,150                     |
| 劣後特約付社債・転換社債の償還による支出    | —                           | 116,000                     | 23,000                      |
| 配当金支払額                  | 9,437                       | 11,203                      | 20,640                      |
| 少数株主への配当金支払額            | 333                         | 339                         | 333                         |
| 自己株式の取得による支出            | 354                         | 318                         | 714                         |
| 自己株式の売却による収入            | 361                         | 315                         | 717                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 105,186                     | 73,046                      | 63,179                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 6,087                       | 298                         | 9,226                       |
| 現金及び現金同等物の増加額( )        | 59,467                      | 476,922                     | 394,481                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 928,701                     | 1,323,157                   | 928,701                     |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額    | 25                          | —                           | 25                          |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高( ) | 869,209                     | 846,235                     | 1,323,157                   |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成12年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 71社
- 主要な会社名  
株式会社住友クレジットサービス  
住銀リース株式会社  
住銀ファイナンス株式会社  
住銀保証株式会社  
住銀インベストメント株式会社  
株式会社関西銀行  
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.  
なお、すみぎん信託銀行株式会社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH他2社は清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 子会社エス・ピー・エル・マネジメント株式会社他47社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。  
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 39社
- 主要な会社名  
大和証券エスピーキャピタル・マーケティング株式会社  
株式会社クオーク  
株式会社日本総合研究所  
なお、ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社とし、持分法を適用いたしました。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 子会社エス・ピー・エル・マネジメント株式会社他47社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 主要な会社名  
Sumigin Metro Investment Corporation  
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社  |
| 6月末日 | 32社 |
| 7月末日 | 1社  |
| 9月末日 | 37社 |
- 4月末日を中間決算日とする連結子会社については、平成12年7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法又は償却原価法を適用しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。
- (4) 減価償却の方法  
(イ) 動産不動産及びリース資産  
当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。  
なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。  
国内連結子会社の動産不動産については、主として定率法(税法基準)により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- (ロ) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信託監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,003,996百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(105,290百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (7) 債権売却損失引当金の計上基準  
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のとおり計上しております。  
金融先物取引責任準備金  
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産及び負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でない認められるものについては、取得時又は発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法  
当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (11) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準  
 (イ) リース取引のリース料収入の計上方法  
 主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。  
 (ロ) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法  
 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。  
 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。  
 国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定利率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利

構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は595,841百万円、時価は 8,809百万円、評価差額は 8,809百万円であります。

- また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。
- (13) 消費税等の会計処理  
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 税効果会計に関する事項  
 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

## 表示方法の変更(平成12年度中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前中間連結会計期間において「預金の純増減( )」に含めて表示しておりました「譲渡性預金の純増減( )」(前中間連結会計期間 552,934百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。
- 前中間連結会計期間において「コールマネー等の純増減( )」に含めて表示しておりました「借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )」(前中間連結会計期間 208,709百万円)、「コマース・ペーパーの純増減( )」(前中間連結会計期間 169,716百万円)及び「普通社債の発行・償還による純増減( )」(前中間連結会計期間 140,233百万円)を、当中間連結会計期間においてはそれぞれ区分掲記しております。
- 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「債券借入取引担保金の純増( )減( )」(前中間連結会計期間 237,188百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

## 【追加情報】

- 貸倒引当金の表示方法  
「貸倒引当金」については、前中間連結会計期間まで負債の部に掲記しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間は資産の部の末尾に対象資産から一括除算する方法により表示したため、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は1,013,591百万円、負債の部は1,013,591百万円それぞれ減少しております。
- 退職給付会計  
当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,190百万円、税金等調整前中間純利益は16,661百万円増加しております。  
また、従来の「退職給付引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。
- 金融商品会計  
当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,893百万円減少しております。  
また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。  
(1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当中間連結会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ193,945百万円減少しております。  
(2) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「有価証券」は1,867,186百万円増加しております。  
(3) 使用貸借又は貸付借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「有価証券」中の国債に計上しております。当中間連結会計期間末における使用貸借又は貸付借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。  
なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

- 外貨建取引等会計処理基準  
当行は、「銀行業において「新外為処理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為処理基準」を継続適用しております。  
国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。  
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部は61,310百万円減少し、資本の部及び少数株主持分はそれぞれ60,746百万円、563百万円減少しております。  
なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

- その他有価証券の時価評価  
当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権等、並びに「金銭の信託」が含まれております。
- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| 中間連結貸借対照表計上額                   | 10,735,373百万円 |
| 時価                             | 11,331,574百万円 |
| 差額                             | 596,200百万円    |
| 繰延税金負債相当額                      | 231,621百万円    |
| 少数株主持分相当額                      | 3,899百万円      |
| 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額 | 750百万円        |
| のうち親会社持分相当額                    | 750百万円        |
| その他有価証券評価差額金相当額                | 361,429百万円    |

- 外形標準課税に係る事業税の表示方法  
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として3,700百万円計上しております。  
なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

- 大阪府の事業税に係る外形標準課税導入  
「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は25,287百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,900百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

## 注記事項(平成12年度中間期)

### (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式185,842百万円及び出資金10,888百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保有有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計2,570,770百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は92,045百万円、延滞債権額は2,097,955百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は67,436百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165,123百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,422,561百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形等の額面金額は642,275百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

|                |              |
|----------------|--------------|
| 現金預け金          | 393百万円       |
| 買入金銭債権         | 10,800百万円    |
| 特定取引資産         | 975,092百万円   |
| 有価証券           | 2,642,574百万円 |
| 貸出金            | 1,390,081百万円 |
| その他資産(保有有価証券等) | 231,042百万円   |
| 動産不動産          | 178百万円       |

#### 担保資産に対応する債務

|              |              |
|--------------|--------------|
| 預金           | 55,691百万円    |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,341,530百万円 |
| 売現先勘定        | 3,068,345百万円 |
| 特定取引負債       | 3,197百万円     |
| 借入金          | 57,642百万円    |
| 支払承諾         | 36,936百万円    |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金51,410百万円、有価証券802,922百万円及びその他資産(保有有価証券等)45,840百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は69,089百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12,618百万円、債券借入取引担保金は433,739百万円です。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は454,498百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,502百万円です。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

#### 再評価を行った年月日

|           |            |
|-----------|------------|
| 当行        | 平成10年3月31日 |
| 国内銀行連結子会社 | 平成11年3月31日 |

#### 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、興行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

国内銀行連結子会社  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 動産不動産の減価償却累計額は337,339百万円、リース資産の減価償却累計額は1,316,659百万円です。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金684,204百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債1,011,060百万円が含まれております。

### (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益273,319百万円、持分法による投資利益16,675百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額146,932百万円、貸出金償却73,332百万円を含んでおります。
- 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,529百万円を含んでおります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|              |              |
|--------------|--------------|
| 平成12年9月30日現在 |              |
| 現金預け金勘定      | 3,680,768百万円 |
| 有利息預け金       | 2,834,533百万円 |
| 現金及び現金同等物    | 846,235百万円   |

### (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

|                | 動産       | その他  | 合計       |
|----------------|----------|------|----------|
| 取得価額相当額        | 7,128百万円 | 7百万円 | 7,136百万円 |
| 減価償却累計額相当額     | 2,482百万円 | 6百万円 | 2,489百万円 |
| 中間連結会計期間末残高相当額 | 4,645百万円 | 1百万円 | 4,647百万円 |

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

|          | 1年内      | 1年超 | 合計       |
|----------|----------|-----|----------|
| 1,220百万円 | 3,564百万円 |     | 4,784百万円 |

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 777百万円 |
| 減価償却費相当額 | 733百万円 |
| 支払利息相当額  | 51百万円  |

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2) 貸手側

- リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

|             | 動産           | その他        | 合計           |
|-------------|--------------|------------|--------------|
| 取得価額        | 1,893,758百万円 | 218,940百万円 | 2,112,699百万円 |
| 減価償却累計額     | 1,197,112百万円 | 116,596百万円 | 1,313,709百万円 |
| 中間連結会計期間末残高 | 696,645百万円   | 102,343百万円 | 798,989百万円   |

- 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

|            | 1年内        | 1年超 | 合計         |
|------------|------------|-----|------------|
| 256,332百万円 | 575,644百万円 |     | 831,976百万円 |

- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

|         |            |
|---------|------------|
| 受取リース料  | 165,433百万円 |
| 減価償却費   | 134,260百万円 |
| 受取利息相当額 | 30,999百万円  |

- 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### (1) 借手側

- 未経過リース料

|          | 1年内       | 1年超 | 合計        |
|----------|-----------|-----|-----------|
| 7,583百万円 | 45,539百万円 |     | 53,122百万円 |

#### (2) 貸手側

- 未経過リース料

|        | 1年内    | 1年超 | 合計       |
|--------|--------|-----|----------|
| 283百万円 | 868百万円 |     | 1,152百万円 |

なお、上記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち117,654百万円を借入金等の担保に提供しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年度中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                  | 銀行業     | リース業    | その他事業   | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|------------------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益             |         |         |         |           |            |           |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 817,697 | 252,512 | 224,260 | 1,294,470 | —          | 1,294,470 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 41,585  | 1,977   | 53,788  | 97,351    | (97,351)   | —         |
| 計                | 859,282 | 254,490 | 278,048 | 1,391,821 | (97,351)   | 1,294,470 |
| 経常費用             | 713,139 | 240,446 | 142,082 | 1,095,667 | (63,535)   | 1,032,132 |
| 経常利益             | 146,142 | 14,044  | 135,966 | 296,153   | (33,815)   | 262,337   |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 ..... 銀行業
- (2) リース業 ..... リース業
- (3) その他事業 ..... 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報 2.」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について5,245百万円増加、「リース業」について10百万円減少、「その他事業」について45百万円減少しています。

(2) 金融商品会計

「追加情報 3.」に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について2,866百万円、「リース業」について11百万円、「その他事業」について15百万円それぞれ減少しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について184,903百万円、「リース業」について3,239百万円、「その他事業」について5,803百万円それぞれ減少しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報 4.」に記載のとおり、国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「リース業」について70百万円、「その他事業」について13百万円それぞれ減少しています。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

「追加情報 6.」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「銀行業」の「経常費用」として3,700百万円計上しています。

平成11年度中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                  | 銀行業     | リース業    | その他事業   | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|------------------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益             |         |         |         |           |            |           |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 898,317 | 255,667 | 182,685 | 1,336,670 | —          | 1,336,670 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 46,409  | 5,745   | 51,893  | 104,049   | (104,049)  | —         |
| 計                | 944,727 | 261,412 | 234,579 | 1,440,719 | (104,049)  | 1,336,670 |
| 経常費用             | 843,021 | 251,544 | 196,469 | 1,291,035 | (98,958)   | 1,192,077 |
| 経常利益             | 101,706 | 9,867   | 38,109  | 149,684   | (5,090)    | 144,593   |

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                  | 銀行業       | リース業    | その他事業   | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|------------------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益             |           |         |         |           |            |           |
| (1)外部顧客に対する経常収益  | 2,208,367 | 522,953 | 271,602 | 3,002,923 | —          | 3,002,923 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 36,596    | 4,869   | 99,933  | 141,398   | (141,398)  | —         |
| 計                | 2,244,963 | 527,822 | 371,535 | 3,144,322 | (141,398)  | 3,002,923 |
| 経常費用             | 2,062,769 | 506,429 | 332,282 | 2,901,481 | (135,843)  | 2,765,637 |
| 経常利益             | 182,194   | 21,393  | 39,253  | 242,841   | (5,555)    | 237,285   |

## 2. 所在地別セグメント情報

平成12年度中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                   | 日本        | 米州      | 欧州     | アジア・オセアニア | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益              |           |         |        |           |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 955,680   | 208,024 | 70,542 | 60,222    | 1,294,470 | —          | 1,294,470 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 54,687    | 29,354  | 21,772 | 15,937    | 121,752   | (121,752)  | —         |
| 計                 | 1,010,368 | 237,379 | 92,314 | 76,160    | 1,416,222 | (121,752)  | 1,294,470 |
| 経常費用              | 856,123   | 115,858 | 86,799 | 63,489    | 1,122,271 | (90,139)   | 1,032,132 |
| 経常利益              | 154,244   | 121,521 | 5,514  | 12,671    | 293,951   | (31,613)   | 262,337   |

- (注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しています。
3. 会計基準等の変更
- (1) 退職給付会計  
「追加情報 2.」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について5,190百万円増加しています。
- (2) 金融商品会計  
「追加情報 3.」に記載のとおり、当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について3,231百万円、「米州」について806百万円それぞれ減少し、「欧州」について202百万円、「アジア・オセアニア」について941百万円それぞれ増加しています。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について104,650百万円、「米州」について39,405百万円、「欧州」について9,222百万円、「アジア・オセアニア」について40,668百万円それぞれ減少しています。
- (3) 外貨建取引等会計処理基準  
「追加情報 4.」に記載のとおり、国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について83百万円減少しています。
- (4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法  
「追加情報 6.」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「日本」の「経常費用」として3,700百万円計上しています。

平成11年度中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位:百万円)

|                   | 日本        | 米州      | 欧州      | アジア・オセアニア | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益              |           |         |         |           |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 1,006,934 | 181,124 | 76,896  | 71,714    | 1,336,670 | —          | 1,336,670 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 64,835    | 22,934  | 34,323  | 18,107    | 140,201   | (140,201)  | —         |
| 計                 | 1,071,769 | 204,058 | 111,220 | 89,822    | 1,476,872 | (140,201)  | 1,336,670 |
| 経常費用              | 1,025,233 | 115,402 | 105,643 | 83,685    | 1,329,964 | (137,887)  | 1,192,077 |
| 経常利益              | 46,536    | 88,656  | 5,577   | 6,137     | 146,907   | (2,314)    | 144,593   |

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                   | 日本        | 米州      | 欧州      | アジア・オセアニア | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益              |           |         |         |           |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する経常収益  | 2,388,478 | 296,813 | 128,364 | 189,267   | 3,002,923 | —          | 3,002,923 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 86,088    | 53,410  | 54,999  | 28,352    | 222,851   | (222,851)  | —         |
| 計                 | 2,474,567 | 350,224 | 183,363 | 217,619   | 3,225,775 | (222,851)  | 3,002,923 |
| 経常費用              | 2,344,476 | 264,258 | 168,449 | 206,969   | 2,984,153 | (218,516)  | 2,765,637 |
| 経常利益              | 130,090   | 85,966  | 14,914  | 10,650    | 241,621   | (4,335)    | 237,285   |

## 3. 海外経常収益

(単位:百万円)

| 期別                                 | 海外経常収益  | 連結経常収益    | 海外経常収益の<br>連結経常収益に占める割合 |
|------------------------------------|---------|-----------|-------------------------|
| 平成12年度中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで) | 338,788 | 1,294,470 | 26.2%                   |
| 平成11年度中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで) | 327,400 | 1,336,670 | 24.5%                   |
| 平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)    | 614,445 | 3,002,923 | 20.5%                   |

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。



# 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目                | 平成11年度中間期末<br>平成11年9月30日 | 平成12年度中間期末<br>平成12年9月30日 | 平成11年度末<br>平成12年3月31日 |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| <b>(資産の部)</b>     |                          |                          |                       |
| 現金預け金 9           | 2,584,285                | 3,570,390                | 3,782,920             |
| コールローン            | 92,467                   | 78,980                   | 91,115                |
| 買現先勘定             | —                        | 60,662                   | —                     |
| 買入手形              | —                        | —                        | 111,500               |
| 買入金銭債権 9          | 68,717                   | 79,803                   | 84,494                |
| 特定取引資産 2,9        | 1,297,820                | 1,496,939                | 1,445,843             |
| 金銭の信託             | 120,878                  | 61,275                   | 108,888               |
| 有価証券 1,2,3,9      | 8,792,402                | 11,328,126               | 8,982,244             |
| 貸出金 4,5,6,7,8,9   | 32,619,395               | 31,790,839               | 31,358,560            |
| 外国為替 8            | 377,230                  | 416,230                  | 352,971               |
| その他資産 2,9,10      | 2,336,613                | 1,984,127                | 1,540,495             |
| 動産不動産 9,11,12,16  | 591,693                  | 587,071                  | 591,187               |
| 繰延税金資産            | 698,566                  | 568,969                  | 624,585               |
| 支払承諾見返            | 2,851,836                | 2,831,782                | 2,923,570             |
| 貸倒引当金             | —                        | 958,841                  | 909,039               |
| <b>資産の部合計</b>     | <b>52,431,906</b>        | <b>53,896,358</b>        | <b>51,089,338</b>     |
| <b>(負債の部)</b>     |                          |                          |                       |
| 預金 9              | 28,229,028               | 28,474,042               | 27,388,205            |
| 譲渡性預金             | 5,253,691                | 4,997,463                | 6,841,626             |
| コールマネー 9          | 4,394,084                | 4,136,985                | 2,648,815             |
| 売現先勘定 9           | —                        | 3,062,512                | —                     |
| 売渡手形 9            | 173,352                  | 293,687                  | 90,547                |
| コマーシャル・ペーパー       | 210,500                  | 123,000                  | 110,200               |
| 特定取引負債            | 894,941                  | 551,896                  | 603,424               |
| 借入金 9,13          | 2,548,508                | 2,356,842                | 2,461,252             |
| 外国為替              | 152,493                  | 108,460                  | 165,145               |
| 社債 14             | 161,368                  | 683,500                  | 432,343               |
| 転換社債              | 101,106                  | 101,106                  | 101,106               |
| その他負債             | 4,197,653                | 4,033,899                | 5,173,303             |
| 貸倒引当金             | 1,106,366                | —                        | —                     |
| 退職給与引当金           | 47,592                   | —                        | 46,764                |
| 退職給付引当金           | —                        | 48,292                   | —                     |
| 債権売却損失引当金         | 113,614                  | 65,421                   | 111,588               |
| 特別法上の引当金 15       | 8                        | 8                        | 8                     |
| 再評価に係る繰延税金負債 16   | 117,224                  | 104,756                  | 110,798               |
| 支払承諾 9            | 2,851,836                | 2,831,782                | 2,923,570             |
| <b>負債の部合計</b>     | <b>50,553,371</b>        | <b>51,973,658</b>        | <b>49,208,701</b>     |
| <b>(資本の部)</b>     |                          |                          |                       |
| 資本金               | 752,848                  | 752,848                  | 752,848               |
| 資本準備金             | 643,080                  | 643,080                  | 643,080               |
| 利益準備金             | 101,079                  | 105,619                  | 103,319               |
| 再評価差額金 16         | 162,014                  | 170,555                  | 167,379               |
| その他の剰余金           | 219,511                  | 250,595                  | 214,008               |
| 任意積立金             | 145,539                  | 165,535                  | 145,539               |
| 中間(当期)末処分利益       | 73,972                   | 85,059                   | 68,469                |
| <b>資本の部合計</b>     | <b>1,878,534</b>         | <b>1,922,699</b>         | <b>1,880,637</b>      |
| <b>負債及び資本の部合計</b> | <b>52,431,906</b>        | <b>53,896,358</b>        | <b>51,089,338</b>     |

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

| 科目              | 平成11年度中間期<br>平成11年4月1日から<br>平成11年9月30日まで | 平成12年度中間期<br>平成12年4月1日から<br>平成12年9月30日まで | 平成11年度<br>平成11年4月1日から<br>平成12年3月31日まで |
|-----------------|--|--|---------------------------------------|
| 経常収益            | <b>908,062</b>                           | <b>823,277</b>                           | <b>2,182,305</b>                      |
| 資金運用収益          | <b>695,980</b>                           | <b>568,282</b>                           | <b>1,416,579</b>                      |
| うち貸出金利息         | 386,342                                  | 367,375                                  | 761,170                               |
| うち有価証券利息配当金     | 69,949                                   | 94,938                                   | 142,745                               |
| 役務取引等収益         | <b>51,655</b>                            | <b>57,409</b>                            | <b>106,565</b>                        |
| 特定取引収益          | <b>18,568</b>                            | <b>24,967</b>                            | <b>34,227</b>                         |
| その他業務収益         | <b>35,180</b>                            | <b>8,016</b>                             | <b>61,072</b>                         |
| その他経常収益 1       | <b>106,677</b>                           | <b>164,600</b>                           | <b>563,860</b>                        |
| 経常費用            | <b>817,293</b>                           | <b>683,837</b>                           | <b>2,005,828</b>                      |
| 資金調達費用          | <b>382,208</b>                           | <b>267,311</b>                           | <b>813,101</b>                        |
| うち預金利息          | 126,005                                  | 158,816                                  | 264,425                               |
| 役務取引等費用         | <b>21,005</b>                            | <b>19,164</b>                            | <b>37,306</b>                         |
| 特定取引費用          | <b>1,757</b>                             | —  | <b>944</b>                            |
| その他業務費用         | <b>27,001</b>                            | <b>9,322</b>                             | <b>49,091</b>                         |
| 営業経費 2          | <b>177,264</b>                           | <b>163,372</b>                           | <b>350,791</b>                        |
| その他経常費用 3       | <b>208,057</b>                           | <b>224,667</b>                           | <b>754,592</b>                        |
| 経常利益            | <b>90,768</b>                            | <b>139,439</b>                           | <b>176,477</b>                        |
| 特別利益            | <b>1,132</b>                             | <b>744</b>                               | <b>2,042</b>                          |
| 特別損失 4          | <b>26,195</b>                            | <b>16,888</b>                            | <b>30,019</b>                         |
| 税引前中間(当期)純利益    | <b>65,705</b>                            | <b>123,295</b>                           | <b>148,500</b>                        |
| 法人税、住民税及び事業税    | <b>4,696</b>                             | <b>20,458</b>                            | <b>6,634</b>                          |
| 法人税等調整額         | <b>19,511</b>                            | <b>54,474</b>                            | <b>93,047</b>                         |
| 中間(当期)純利益       | <b>41,497</b>                            | <b>48,361</b>                            | <b>48,818</b>                         |
| 前期繰越利益          | <b>29,938</b>                            | <b>34,973</b>                            | <b>29,938</b>                         |
| 再評価差額金取崩額       | <b>2,536</b>                             | <b>1,724</b>                             | <b>3,152</b>                          |
| 中間配当額           | —  | —  | <b>11,199</b>                         |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | —  | —  | <b>2,239</b>                          |
| 中間(当期)末処分利益     | <b>73,972</b>                            | <b>85,059</b>                            | <b>68,469</b>                         |

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(平成12年度中間期)

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 動産不動産  
動産不動産はそれぞれ次の方法により償却しております。  
なお、定率法を採用しているものについては、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
建物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。  
(2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は763,343百万円です。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(100,837百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期末においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。  
(3) 債権売却損失引当金  
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。  
(4) 金融先物取引責任準備金  
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては取得時または

発生時の為替相場によっております。  
海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。  
なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 【追加情報】

- 貸倒引当金の表示方法  
「貸倒引当金」については、前中間会計期間まで負債の部に掲記していましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当中間会計期間は資産の部の末尾に対象資産から一括控除する方法により表示したため、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は958,841百万円、負債の部は958,841百万円それぞれ減少しております。
- 退職給付会計  
当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,232百万円、税引前中間利益は17,149百万円増加しております。  
なお、従来の「退職給付引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- 金融商品会計  
当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,311百万円減少しております。  
また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。  
(1) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当中間会計期間より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ184,244百万円減少しております。  
(2) 現先取引については、従来、売買処理していましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「有価証券」は1,867,186百万円増加しております。  
(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、当中間会計期間より「有価証券」中の国債に計上しております。当中間会計期間末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円です。
- 外貨建取引等会計処理基準  
「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。
- その他有価証券の時価評価  
当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及び貸付債権信託受益権、並びに「金銭の信託」が含まれております。  
中間貸借対照表計上額 10,027,156百万円  
時価 10,439,800百万円  
差額 412,643百万円  
繰延税金負債相当額 157,011百万円  
その他有価証券評価差額金相当額 255,632百万円

6. 外形標準課税に係る事業税の表示方法  
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間会計期間より、「その他経常費用」として3,700百万円計上しております。

7. 大阪府の事業税に係る外形標準課税導入  
「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間会計期間より前事業年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は26,616百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,900百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

## 注記事項(平成12年度中間期)

### (中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式及び出資総額 573,317百万円  
なお、本項の子会社は、財務諸表等規則に規定する子会社であります。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保有有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計2,570,770百万円含まれております。
3. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は74,956百万円、延滞債権額は1,894,022百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24,856百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は119,105百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,112,939百万円です。  
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
8. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は634,181百万円です。
9. 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 392百万円  
買入金銭債権 10,800百万円  
特定取引資産 966,756百万円  
有価証券 2,641,900百万円  
貸出金 1,390,081百万円  
その他資産(保有有価証券等) 229,200百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 54,868百万円  
コールマネー 1,048,830百万円  
売現先勘定 3,062,512百万円  
売渡手形 292,700百万円  
借入金 50,452百万円  
支払承諾 36,936百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金51,410百万円、有価証券775,903百万円及びその他資産(保有有価証券等)45,830百万円を差し入れております。  
なお、不動産のうち保証金権利金は63,305百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,351百万円、債券借入取引担保金は433,739百万円です。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は445,218百万円、繰延ヘッジ利益の総額は378,164百万円です。

11. 不動産の減価償却累計額 284,725百万円
12. 不動産の圧縮記帳額 52,555百万円  
(当中間期圧縮記帳額 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金2,181,720百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債221,500百万円が含まれております。
15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金8百万円です。
16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益157,310百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりです。  
建物・不動産 7,617百万円  
その他 19百万円
3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額137,556百万円及び貸出金償却54,509百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円を含んでおります。

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  

|            | 不動産       | その他    | 合計        |
|------------|-----------|--------|-----------|
| 取得価額相当額    | 27,109百万円 | 278百万円 | 27,387百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,950百万円 | 144百万円 | 11,094百万円 |
| 中間期末残高相当額  | 16,158百万円 | 134百万円 | 16,293百万円 |

  - ・未経過リース料中間期末残高相当額  
1年内 5,100百万円  
1年超 11,660百万円  
合計 16,761百万円
  - ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
支払リース料 4,059百万円  
減価償却費相当額 2,400百万円  
支払利息相当額 333百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引  
・未経過リース料  
1年内 4,646百万円  
1年超 29,019百万円  
合計 33,666百万円

# 貸出

## 貸出金の業種別構成

連結

(単位:百万円)

| 区分  |               | 平成11年9月末   | 平成12年3月末   | 平成12年9月末   |
|-----|---------------|------------|------------|------------|
| 国内  | 製造業           | 3,644,746  | 3,596,729  | 3,718,927  |
|     | 第一次産業         | 116,698    | 70,579     | 70,154     |
|     | 建設業           | 1,609,437  | 1,722,341  | 1,742,835  |
|     | 卸売・小売業、飲食店    | 3,747,520  | 3,671,721  | 3,726,523  |
|     | 金融・保険業        | 2,319,641  | 2,116,775  | 2,028,315  |
|     | 不動産業          | 5,030,931  | 4,910,518  | 4,878,763  |
|     | 運輸・通信・その他公益事業 | 1,219,671  | 1,231,997  | 1,315,338  |
|     | サービス業         | 4,984,135  | 4,883,414  | 4,881,083  |
|     | 地方公共団体        | 95,370     | 104,298    | 80,657     |
|     | その他           | 7,350,260  | 7,056,217  | 7,395,486  |
|     | 合計            | 30,118,414 | 29,364,595 | 29,838,086 |
| 海外  | 政府等           | 181,996    | 159,624    | 200,657    |
|     | 金融機関          | 283,039    | 213,870    | 177,781    |
|     | 商工業           | 3,663,393  | 3,191,607  | 3,107,945  |
|     | その他           | 19,354     | 11,182     | 7,617      |
|     | 合計            | 4,147,783  | 3,576,285  | 3,494,001  |
| 総合計 |               | 34,266,197 | 32,940,880 | 33,332,087 |

(注)「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社です。

単体

(単位:百万円)

| 区分  |               | 平成11年9月末   | 平成12年3月末   | 平成12年9月末   |
|-----|---------------|------------|------------|------------|
| 国内店 | 製造業           | 3,549,889  | 3,503,080  | 3,647,082  |
|     | 第一次産業         | 108,873    | 62,571     | 62,847     |
|     | 建設業           | 1,532,023  | 1,643,547  | 1,666,105  |
|     | 卸売・小売業、飲食店    | 3,609,167  | 3,529,773  | 3,588,316  |
|     | 金融・保険業        | 2,441,371  | 2,325,102  | 2,201,765  |
|     | 不動産業          | 4,408,560  | 4,318,381  | 4,324,452  |
|     | 運輸・通信・その他公益事業 | 1,196,840  | 1,213,159  | 1,296,222  |
|     | サービス業         | 4,653,340  | 4,481,351  | 4,505,956  |
|     | 地方公共団体        | 95,335     | 104,263    | 80,634     |
|     | その他           | 6,820,967  | 6,564,674  | 6,893,167  |
|     | 合計            | 28,416,368 | 27,745,905 | 28,266,550 |
| 海外店 | 政府等           | 181,907    | 159,359    | 200,577    |
|     | 金融機関          | 360,362    | 289,080    | 267,825    |
|     | 商工業           | 3,656,819  | 3,162,658  | 3,054,715  |
|     | その他           | 3,937      | 1,556      | 1,170      |
|     | 合計            | 4,203,026  | 3,612,655  | 3,524,289  |
| 総合計 |               | 32,619,395 | 31,358,560 | 31,790,839 |

(注)「海外店」には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

## 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

| 区分         | 平成11年9月末  | 平成12年3月末  | 平成12年9月末  |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 消費者ローン残高   | 5,754,069 | 5,708,819 | 5,572,997 |
| うち住宅ローン残高  | 5,247,495 | 5,216,757 | 5,096,011 |
| うちその他ローン残高 | 506,574   | 492,062   | 476,986   |

## 中小企業等貸出金(単体)

(単位:百万円、%)

| 区分         | 平成11年9月末   | 平成12年3月末   | 平成12年9月末   |
|------------|------------|------------|------------|
| 中小企業等貸出金残高 | 20,243,448 | 20,199,108 | 20,031,224 |
| 中小企業等貸出金比率 | 71.24      | 72.80      | 70.87      |

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。  
2. 平成11年12月に中小企業基本法が改正され、中小企業の範囲が拡大されています。

## 海外向け債権および引当の状況(単体)

(単位:百万ドル)

| 区分       | 平成12年9月末             |       |       |       |        |               |     |               |      |       |
|----------|----------------------|-------|-------|-------|--------|---------------|-----|---------------|------|-------|
|          | 与信残高(トランスファーリスク・ベース) |       |       |       |        | 引当金額          |     | 引当率(%)        |      |       |
|          | 平成12年<br>3月末比        | ソブリン  | 日系    | 非日系   | 金融機関   | 平成12年<br>3月末比 | /   | 平成12年<br>3月末比 |      |       |
| 海外合計     | 35,661               | 3,754 | 5,966 | 9,124 | 15,533 | 5,038         | 484 | 81            | 1.4  | 0.4   |
| アジア計     | 9,373                | 87    | 1,270 | 1,813 | 5,039  | 1,251         | 377 | 79            | 4.0  | 0.9   |
| うち香港     | 2,393                | 146   | 85    | 338   | 1,918  | 52            | 34  | 8             | 1.4  | 0.2   |
| うち韓国     | 1,899                | 535   | 1     | 9     | 963    | 926           | 12  | 6             | 0.6  | 0.2   |
| うちシンガポール | 1,201                | 11    | 207   | 501   | 469    | 24            | 8   | 3             | 0.7  | 0.3   |
| うち中国     | 1,142                | 291   | 521   | 472   | 132    | 17            | 52  | 35            | 4.6  | 1.5   |
| うちタイ     | 970                  | 20    | 164   | 265   | 433    | 108           | 22  | 18            | 2.3  | 1.7   |
| うちインドネシア | 655                  | 116   | 63    | 100   | 407    | 85            | 202 | 54            | 30.8 | 2.4   |
| うちマレーシア  | 479                  | 38    | 113   | 116   | 244    | 6             | 19  | 3             | 4.0  | 0.9   |
| うちインド    | 283                  | 3     | 82    | 12    | 175    | 14            | 17  | 12            | 6.0  | 4.3   |
| うち台湾     | 259                  | 137   | 7     | —     | 242    | 10            | 1   | 9             | 0.4  | 2.1   |
| うちフィリピン  | 83                   | 18    | 26    | —     | 56     | 1             | 0   | 0             | 0.0  | 0.0   |
| 中南米計     | 823                  | 10    | 69    | 250   | 125    | 379           | 1   | 5             | 0.1  | 0.6   |
| うちブラジル   | 484                  | 43    | 1     | 210   | 8      | 265           | 1   | 0             | 0.2  | 0.0   |
| うちメキシコ   | 47                   | 28    | 12    | —     | 11     | 24            | 0   | 4             | 0.0  | 5.3   |
| 東欧計      | 292                  | 85    | 132   | 5     | 120    | 35            | 12  | 7             | 4.1  | 0.9   |
| うちスロバキア  | 94                   | 13    | 60    | —     | 34     | —             | 11  | 0             | 11.7 | 1.4   |
| うちハンガリー  | 48                   | 6     | —     | 5     | 33     | 10            | 0   | 0             | 0.0  | 0.0   |
| うちロシア    | 1                    | 5     | —     | —     | 1      | —             | 0   | 6             | 0.0  | 100.0 |
| 北米計      | 12,013               | 1,325 | 2,148 | 3,637 | 5,181  | 1,047         | 40  | 8             | 0.3  | 0.1   |
| 西欧計      | 11,073               | 2,501 | 2,090 | 2,629 | 4,553  | 1,801         | 28  | 7             | 0.3  | 0.1   |
| その他地域計   | 2,087                | 64    | 257   | 790   | 515    | 525           | 26  | 11            | 1.2  | 0.5   |

- (注) 1. トランスファーリスク・ベースとは、与信の最終リスクの負担者の所在国に基づいた実質リスクベースの意味です。  
 例えば、日系企業の母社保証付与信は日本リスクとしています。  
 2. 与信残高は、貸出金、有価証券、支払承諾見返、与信資金放出等であり、地場通貨貸与信を含む実行残高を計上しています。  
 3. 引当金額には、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、一般貸倒引当金が含まれています。  
 4. 直接減額を404百万ドル行っています。

## リスク管理債権

### 連結

(単位:百万円)

| 区分         | 平成11年9月末  | 平成12年3月末  | 平成12年9月末  |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額     | 121,983   | 87,296    | 92,045    |
| 延滞債権額      | 1,625,117 | 1,661,933 | 2,097,955 |
| 3か月以上延滞債権額 | 131,755   | 79,208    | 67,436    |
| 貸出条件緩和債権額  | 277,115   | 374,880   | 165,123   |
| 合計         | 2,155,972 | 2,203,318 | 2,422,561 |

### 単体

(単位:百万円)

| 区分         | 平成11年9月末  | 平成12年3月末  | 平成12年9月末  |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額     | 94,343    | 73,004    | 74,956    |
| 延滞債権額      | 1,527,145 | 1,436,070 | 1,894,022 |
| 3か月以上延滞債権額 | 55,333    | 40,302    | 24,856    |
| 貸出条件緩和債権額  | 228,085   | 334,706   | 119,105   |
| 合計         | 1,904,908 | 1,884,083 | 2,112,939 |

各債権の定義 「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産法、会社更生法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。  
 「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。  
 「3か月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金(除く、 )。  
 「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、 )。

## 金融再生法に基づく開示債権の額(単体)

(単位:億円)

| 区分                | 平成11年9月末 | 平成12年3月末 | 平成12年9月末 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,659    | 1,908    | 1,818    |
| 危険債権              | 15,046   | 13,512   | 18,387   |
| 要管理債権             | 2,834    | 3,750    | 1,440    |
| (小計)              | (19,540) | (19,170) | (21,645) |
| 正常債権              | 340,656  | 328,498  | 329,879  |
| 合計                | 360,196  | 347,668  | 351,524  |

各債権の定義 本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。  
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。  
 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。  
 「要管理債権」：3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、 )。  
 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

# 連結時価情報

## 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等を含めて記載しています。

中間財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「4.」に合わせて記載しています。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種類  | 平成12年9月末         |        |     |     |     |
|-----|------------------|--------|-----|-----|-----|
|     | 中間連結貸借<br>対照表計上額 | 時価     | 差額  | うち益 | うち損 |
| 国債  | 65               | 65     | 0   | 0   | 0   |
| 地方債 | —                | —      | —   | —   | —   |
| 社債  | 49               | 49     | 0   | 0   | —   |
| その他 | 42,724           | 42,114 | 609 | —   | 609 |
| 合計  | 42,839           | 42,229 | 609 | 0   | 610 |

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。  
なお、その他有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

| 種類  | 平成12年9月末         |            |         |         |         |
|-----|------------------|------------|---------|---------|---------|
|     | 中間連結貸借<br>対照表計上額 | 時価         | 差額      | うち益     | うち損     |
| 株式  | 2,958,557        | 3,419,904  | 461,347 | 778,976 | 317,629 |
| 債券  | 6,813,036        | 6,788,417  | 24,618  | 14,797  | 39,416  |
| 国債  | 5,936,840        | 5,906,145  | 30,695  | 3,455   | 34,150  |
| 地方債 | 294,686          | 297,747    | 3,060   | 5,911   | 2,850   |
| 社債  | 581,509          | 584,525    | 3,015   | 5,431   | 2,415   |
| その他 | 907,593          | 1,070,179  | 162,586 | 177,874 | 15,287  |
| 合計  | 10,679,187       | 11,278,502 | 599,315 | 971,648 | 372,333 |

(注) 時価は、株式については当中間連結会計期間前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については当中間連結会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいています。

### 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

|           |                  | 平成12年9月末 |
|-----------|------------------|----------|
| 満期保有目的の債券 | 非上場外国証券          | 30,785   |
|           | 非上場外国証券          | 326,936  |
| その他有価証券   | 非上場債券            | 211,481  |
|           | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 82,739   |
|           | その他              | 10,164   |

### 4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

| 種類     | 平成12年9月末       |        |       |
|--------|----------------|--------|-------|
|        | 中間貸借<br>対照表計上額 | 時価     | 差額    |
| 子会社株式  | 37,426         | 27,556 | 9,869 |
| 関連会社株式 | 9,297          | 9,366  | 69    |
| 合計     | 46,723         | 36,923 | 9,800 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいています。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

| 種類        | 平成12年9月末         |        |       |       |
|-----------|------------------|--------|-------|-------|
|           | 中間連結<br>貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    |       |
| その他の金銭の信託 | 56,186           | 53,071 | 3,114 |       |
|           |                  |        |       | うち益   |
|           |                  |        |       | 563   |
|           |                  |        |       | うち損   |
|           |                  |        |       | 3,678 |

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいています。

## その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

|  | 平成12年9月末 |
|--|----------|
| 差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)                          | 596,200  |
| その他有価証券  | 599,315  |
| その他の金銭の信託                                      | 3,114    |
| ( )繰延税金負債相当額                                   | 231,621  |
| その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)                      | 364,578  |
| ( )少数株主持分相当額                                   | 3,899    |
| ( + )持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 | 750      |
| その他有価証券評価差額金相当額                                | 361,429  |



## デリバティブ取引関連

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分  | 種類      | 平成12年9月末    |        |        |
|-----|---------|-------------|--------|--------|
|     |         | 契約額等        | 時価     | 評価損益   |
| 取引所 | 金利先物    | 12,279,207  | 605    | 605    |
|     | 金利オプション | 30,000      | 1      | 0      |
| 店頭  | 金利先渡契約  | 10,700,158  | 7      | 7      |
|     | 金利スワップ  | 129,537,016 | 21,883 | 21,883 |
|     | スワップション | 987,842     | 5,982  | 5,746  |
|     | キャップ    | 5,669,707   | 1,746  | 11,494 |
|     | フロアー    | 451,395     | 2,169  | 196    |
|     | その他     | 104,613     | 60     | 60     |
|     | 合計      |             | 16,875 | 28,381 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いています。なお、この未実現損益は1,189百万円(利益)です。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類      | 平成12年9月末   |        |        |
|----|---------|------------|--------|--------|
|    |         | 契約額等       | 時価     | 評価損益   |
| 店頭 | 通貨スワップ  | 10,466,477 | 67,600 | 67,600 |
|    | 為替予約    | 1,182,680  | 7,592  | 7,592  |
|    | 通貨オプション | 43,740     | 818    | 818    |
|    | その他     | —          | —      | —      |
|    | 合計      |            | 60,826 | 60,826 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いています。なお、この未実現損益は468百万円(利益)です。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分  | 種類      | 平成12年9月末   |
|-----|---------|------------|
|     |         | 契約額等       |
| 取引所 | 通貨先物    | —          |
|     | 通貨オプション | —          |
| 店頭  | 為替予約    | 48,028,324 |
|     | 通貨オプション | 2,711,666  |
|     | その他     | —          |

### 3. 株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分  | 種類            | 平成12年9月末 |       |       |
|-----|---------------|----------|-------|-------|
|     |               | 契約額等     | 時価    | 評価損益  |
| 取引所 | 株式指数先物        | 52,811   | 3,266 | 3,266 |
|     | 株式指数オプション     | —        | —     | —     |
| 店頭  | 有価証券店頭オプション   | —        | —     | —     |
|     | 有価証券店頭指数等スワップ | 115,204  | 1,485 | 1,485 |
|     | その他           | 218,453  | 4,937 | 4,228 |
|     | 合計            |          | 3,156 | 6,009 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分  | 種類        | 平成12年9月末 |    |      |
|-----|-----------|----------|----|------|
|     |           | 契約額等     | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 債券先物      | 47,318   | 9  | 9    |
|     | 債券先物オプション | —        | —  | —    |
| 店頭  | 債券店頭オプション | 46,218   | 0  | 0    |
|     | その他       | —        | —  | —    |
|     | 合計        |          | 9  | 9    |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 5. 商品関連取引

商品関連取引には該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                | 平成12年9月末 |       |       |
|----|-------------------|----------|-------|-------|
|    |                   | 契約額等     | 時価    | 評価損益  |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | —        | —     | —     |
|    | その他               | 154,467  | 7,003 | 7,003 |
|    | 合計                |          | 7,003 | 7,003 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## ◆ インターネットホームページのご案内 ◆

住友銀行ではホームページ上に、商品・サービスのご紹介をはじめ、企業情報、IR情報、ニュースリリースなどを適時掲載しています。

アドレス <http://www.sumitomobank.co.jp/>

### 個人のお客さまへ

個人のお客さま向けにニーズに合った商品・サービスのご案内のほか、店舗ネットワーク、手数料一覧などをご紹介します。



### 法人のお客さまへ

法人のお客さま向けにニーズに合った商品・サービスのご案内のほか、ビジネス情報などをご紹介します。



### インターネットバンキング

インターネットで各種商品・サービスのお取引ができます。

### 株主、投資家の皆さまへ

財務・株価データの掲載、ディスクロージャー誌や決算短信などのダウンロードサービスのほか、決算説明会の模様を配信するなど最新情報を適時掲載しています。



SUMITOMO BANK